

会 員 各 位

東京都千代田区丸の内1-9-1
丸の内中央ビル13階
公益社団法人 日本監査役協会
会 長 後 藤 敏 文

第47回定時会員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第47回定時会員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使が可能ですので、お手数ながら、後記の会員総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、令和2年11月11日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 令和2年11月12日（木曜日）午後1時30分開始

2 場 所 明治記念館 2階「富士の間」

東京都港区元赤坂2-2-23 電話03-3403-1171（大代表）

※本「招集ご通知」の末尾の「定時会員総会会場ご案内図」を参照願います。

3 会議の目的たる事項

<報告事項>

- （1） 第47期事業報告及び計算書類等の報告の件
- （2） 第48期事業計画及び収支予算の報告の件

<決議事項>

第1号議案 理事12名及び監事1名補欠選任の件

- ※ 本「招集ご通知」、添付書類及び会員総会参考書類は、インターネット上の当協会ウェブサイト（<http://www.kansa.or.jp/>）でもご覧いただけます。
 - ※ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を出席票として使用いたしますので、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ※ 添付書類及び会員総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当協会ウェブサイト（<http://www.kansa.or.jp/>）に掲載させていただきます。

☆可能な限り書面による議決権行使をお願いいたします。

【お願い】

- ・会員総会へのご出席を検討されている会員様は、当日のご自身の体調をお確かめの上、マスク着用などの感染予防対策に十分にご配慮ください。
- ・体調不良と見受けられる会員様は、ご入場をお断りする可能性があります。
- ・体調に不安のある方は、本年はご出席をお控えいただくことをお勧めいたします。
- ・会場の席の間隔を十分にお取りするため、席数に限りがあり、当日ご入場いただけなくなる可能性があります。

なお、会員総会当日までの感染拡大の状況や政府・各地方自治体の発表内容等によって、対応内容を変更する場合がありますので、協会ウェブサイト（<http://www.kansa.or.jp/>）より適宜、発信情報をご確認賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

目 次

添付書類

報告事項 1 第47期事業報告及び計算書類等の報告の件

I 第47期事業報告	4
はじめに	4
第1 当期の活動報告	4
第2 会員状況	14
第3 財務状況	15
第4 役員	17
II 第47期計算書類等	20
III 第47期監査報告	31
IV 第47期事業報告附属明細書	34
1 会員分布状況	34
2 支部幹事名簿	36
3 委員会・研究会等の開催状況	39
4 広報活動	42
5 会合	43
6 スタッフ事業	55

報告事項 2 第48期事業計画及び収支予算の報告の件

I 第48期事業計画	57
第1 基本方針	57
第2 重点施策	57
第3 事業活動	57
II 第48期収支予算書	60

会員総会参考書類

決議事項 第1号議案 理事12名及び監事1名補欠選任の件	63
第48期 理事及び監事候補者名簿	63

報告事項 1 第47期事業報告及び計算書類等の報告の件

(自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日)

I 第47期事業報告

はじめに

日本監査役協会は、昭和49年の設立以来、監査役等の活動をサポートする事業を行っており、現在の公益法人制度においても、これらの事業が公益に資する活動と認定され、平成23年に公益社団法人へ移行して以降、より一層、監査役等のサポート活動に邁進している。

当協会が行政庁から認定を受けている事業活動は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公益目的事業	
公1	監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
公2	監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
公3	監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業
公4	監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業
その他事業 (収益事業等)	監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
法人管理	法人を運営するための管理業務

第1 当期の活動報告

第47期は、令和元年11月14日に開催した第46回定時会員総会において理事・監事全員の選任が行われ、新会長として選出された後藤敏文会長の下、理事47名及び監事3名の新体制において、事業計画に掲げた基本方針に則り、重点施策をはじめ、各種事業を行った。第47期の基本方針は以下のとおりである。

- 1 引き続き今後の企業統治改革の動きを注視するとともに、会社法改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実、グループガバナンスの強化等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等の実務に大きな影響のある施策につき、監査役等が円滑に対応できるよう支援を行う。
- 2 不祥事防止に向けた取り組みを強化し、その一環として監査役等が主導する三様監査における連携の深化に向けて調査・研究を行うとともに日本公認会計士協会及び日本内部監査協会との連携の強化を目指す。
- 3 近年の企業統治改革を通じた監査役等への期待の高まりを認識し、監査役等が期待に応えるための研修等の支援策を充実する。
- 4 企業統治において監査役が果たしている役割・機能・実務実態について国内外の理解を深めるため、メディアとの関係を深化させ、メディアを通じた情報発信を積極的に行う。また、関係諸団体との交流等を通じ、情報発信力の強化を図るとともに、意見交換等を通じ監査役等の役割及び機能につき投資家等の理解を促進する。

この基本方針に則り、3つの重点施策を掲げ、それぞれ以下のとおり実施した。

1 監査役制度等に関する研究及び提言（公1事業）

- ① 企業統治改革の動きに応じた提言
- ② 三様監査における連携の深化に向けた調査・研究
- ③ 学者・実務家による監査役制度等の基礎研究及び提言

委員会及び研究会の活動を中心に重点施策の実践を進め、前期に引き続き、会社法改正や監査人の監査基準の改訂など、一連の企業統治改革に関する動向について注視するとともに、「監査役等と内部監査部門との連携」に関するフォローアップ調査、「監査上の主要な検討事項（KAM）」の導入に向けた実務支援、「企業集団における不祥事防止の監査」に関する提言の取りまとめ、「会社の健全なリスクテイクに対する監査等委員会の関与の在り方」に関する調査研究などに向けて検討を進めた。

また、対外的には、金融庁から公表された「監査基準の改訂について（公開草案）」に対する当協会意見の提出、監査法人等の監査の品質管理レビュー制度の改正に伴い、日本公認会計士協会（JICPA）から公表された監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション（公開草案）」に対する当協会意見の提出の是非を含めた検討、監査基準の国際動向を踏まえて、国際会計士倫理基準委員会（IESBA）から公表された「報酬及び非保証業務に係る倫理規定の改訂案（公開草案）」に対する当協会意見の提出を行った。

さらに、昨年に引き続き、役員等の構成の変化に関する「第20回インターネット・アンケート」を実施し、3つの機関設計の実態について調査結果を公表した。

2 研修活動の強化（公3事業）

- ① 会社法改正、KAMの導入、開示の充実、グループガバナンスの強化等、既に実施もしくは今後実施が見込まれる監査役等に大きな影響のある施策につき、実務指針等の作成・公表等による周知・支援
- ② 上記①及び企業統治改革の今後の方向を踏まえた監査役等の実務に関連する研修内容の充実
- ③ 監査役等の監査の実効性向上に向けた監査役等スタッフの実務に関連する監査役等スタッフ向け研修内容の充実
- ④ 中小規模会社監査役等向け研修内容の充実

会社法改正、KAMの導入、グループガバナンスの強化等、監査役等に大きな影響のある施策につき適宜取り上げ、また企業統治改革の今後の方向を踏まえ、監査役等の実務遂行に資するべく研修内容の充実を図り、研修講座を提供した。監査役等の職責に関する基本的な内容の講座に加え、グループ内部統制も含めた内部統制システムの法務・実務、不正会計や情報漏洩等の企業不祥事の事例分析や対応、そして労働法務に関するリスクマネジメントについての講座など、監査役等を取り巻く環境の変化に対応した実務的な研修講座も企画し実施した。監査役等スタッフ向けとしては実務関連の研修講座を開催し、また、中小規模会社監査役等向けや監査等委員会設置会社向けの各講演会を開催した。監査役就任前候補者向けとしては、前期に引き続き、「監査役等の心構えとコー

ポレートガバナンス」をテーマとした講演会を開催した。なお、本年3月以降、新型コロナウイルス感染症対応として、研修会や講演会等は会場での実開催を取り止め、動画配信方式にて開催した。

3 情報発信活動の強化（公2事業）

- ① メディアを通じた情報発信のさらなる強化並びに投資家等との意見交換の深化などによる、企業統治における監査役の役割・機能・実務実態について国内外の理解を求める活動の強化
- ② 国内外の関係諸団体（日本公認会計士協会、日本内部監査協会、日本経済団体連合会、日本取引所グループ、その他海外関係団体等）との交流促進による監査役制度への理解の強化

月刊監査役やホームページを通じて、監査実務の留意点等について周知に努めるとともに、対外的には、関係諸団体を通じて機関投資家等と監査役等との意見交換会を開催し、理解促進の機会を設けた。メディア対応に関しては、新聞社やテレビ局の論説委員・解説委員との懇談会の開催のほか、また報道関係者からの各種取材を通じ、監査役等の役割・機能について理解促進を図った。その他、第89回監査役全国会議においては、開催地である大阪での記者発表や、マスメディアに対して個別に開催案内を通知するなどして、積極的にメディアへの接触を図り、開催の周知と当日の来場を促進した。

また、他団体や出版社からの執筆の要請にも積極的に対応し、特に第47期は会長が交代したこともあり、会長による機関誌の巻頭言への積極的な寄稿を通じて監査役等の機能と役割についての周知に努めた。他方で、法務省・経済産業省局長、日本公認会計士協会会長、日本公認不正検査士協会理事長、財務会計基準機構理事長など、関係諸団体等の代表による月刊監査役の巻頭言（羅針盤）への寄稿をはじめ、関係諸団体等から公表された報告書等の解説の月刊監査役への寄稿など、関係諸団体との交流も促進してきた。

続いて、第47期に実施した主な事業活動について、事業区分ごとに報告する。

1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	1 監査制度に関する研究及び提言 (1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 ・「会計監査の信頼性確保のための諸施策」等、企業統治改革の動向の把握と監査役等の観点からの分析及び提言 ・近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 ・会計及び監査をめぐる国際動向の把握 ・企業集団の内部統制並びに監査及び監督に係る研究 (2) 会計監査人、内部監査部門との連携の強化 (3) 監査役スタッフ研究会報告書の活用強化 (4) 監査制度に関する情報センターとしての機能強化

第47期の委員会及び研究会活動について、監査法規委員会では、「監査役等と内部監査部門との連携」(平成29年1月公表)における4つの提言に基づき、会員各社の取り組みの実態についてアンケート調査を実施した。今後報告書として取りまとめ、公表する予定である。会計委員会では、「監査上の主要な検討事項(KAM)に関するQ&A集前・後編」の統合版を取りまとめ公表したほか、「監査上の主要な検討事項(KAM)」の本格適用に向けて早期適用会社を対象にフォローアップ調査を行った。今後報告書として取りまとめ、公表する予定である。ケース・スタディ委員会では、企業集団における不祥事分析と企業集団の監査体制に関するアンケート調査結果に基づき、提言について検討した。今後報告書として取りまとめ、公表する予定である。監査等委員会実務研究会では、「会社の健全なリスクテイクに対する監査等委員会の関与の在り方」をテーマに会員会社へのアンケート調査を実施し、各社のリスクテイクとアカウンタビリティ、監査等委員(会)の関与の現状を踏まえ、提言について検討した。今後報告書として取りまとめ、公表する予定である。対外発信については、「第1 当期の活動報告」を参照。

また、監査役スタッフ研究会(本部)の研究報告書については、令和元年9月に静岡県浜松市で開催した第41回監査役スタッフ全国会議において配付したほか、分科会において討議テーマとして取り上げ実務への浸透を図った。

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	2-1 調査・情報収集活動 (1) 監査役監査及び監査委員会監査に資する情報収集 (2) 監査等委員会の監査等の職務に資する情報収集 (3) 監査業務事例の収集 (4) 企業不祥事例の収集 (5) 不祥事未然防止のための監査の在り方の調査及び研究 (6) 内部統制システムに係る監査の在り方の調査及び研究 2-2 広報活動等 (1) 国内外の関係諸団体、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役・監査委員会・監査等委員会の実務実態への理解促進活動 (2) 監査関連情報誌「月刊監査役」を通じた監査役・監査委員会・監査等委員会制度及び監査実務等に関する幅広い情報提供 (3) 委員会及び研究会等の成果物を広く一般に広報するための諸活動 (4) 協会ホームページ等を通じた広報活動の拡充及び各種研修等の動画配信

2-1 調査・情報収集活動

委員会及び研究会活動の一環として実施した各種アンケート調査（「1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業」参照）のほか、役員等の構成の変化などに関する第20回インターネット・アンケートを実施し、定点的な設問に加えて、本年限定で「有価証券報告書への監査役会の活動状況の開示（早期適用）」と「監査上の主要な検討事項（KAM）の早期適用」の2つのテーマについて設問を追加し、3つの機関設計別に調査結果を取りまとめ公表した。

2-2 広報活動等

関係諸団体に対する理解促進活動等は、重点施策「3 情報発信活動の強化」に記載のとおりである。

月刊監査役に関しては、「新任監査役のための法律入門講座」、「決算書の仕組みと経営分析の進め方講座」、「定時株主総会に向けた留意点」等の基本的な実務解説のほか、第47期は監査役等にとって関心の高い、「働き方改革」、「IPO」、「危機管理実務」をテーマとした連載を掲載した。また、新型コロナウイルス感染症拡大による環境変化に伴い、コロナ禍における対応についてもテーマごとに解説を掲載し、監査実務の参考に資するように努めた。

委員会報告書については、都度月刊監査役に掲載し、中でも特に関心の高い「監査上の主要な検討事項（KAM）に関するQ&A集」については、前編・後編ともに解説文を月刊監査役に掲載することで、更なる内容の理解を深められるよう努めた。また、他の情報誌に委員会報告書の解説文を担当事務局が寄稿するなど、

会員監査役等以外に対しても内容の周知を図った。

協会ホームページには前述の委員会報告書等の周知のほか、新型コロナウイルス感染症拡大以降は、研修会等を会場での開催から動画配信の運営形式に切り替えたことで、協会ホームページを有効活用した。

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	3-1 研修会等の開催 (1) 監査役等の資質向上のための体系的な研修会、講演会及び解説会等の開催 ・既実施もしくは実施が見込まれる企業統治改革に向けた施策及び今後の方向性を踏まえた実務的な研修会等の充実 ・監査等委員向け講演会等の内容の充実 ・非業務執行役員としての取締役及び監査役に関する取締役向け研修の提供 (2) 監査役スタッフの機能向上のための体系的な研修会等の開催 (3) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実 (4) インターネットを通じた動画配信及びDVD上映等による研修会等の参加対象の拡大 3-2 中小規模会社監査に関する支援事業 (1) 中小規模会社監査業務支援の継続的推進 ・「中小規模会社の「監査役監査基準」の手引書」及び「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」等の普及 (2) 中小規模会社監査役等向け講演会等の内容の充実

3-1 研修会等の開催

新型コロナウイルス感染症対策のため、本年3月以降の研修会等は全て動画配信方式で行った。研修会は25講座（実開催17講座、動画配信8講座）を開催、講演会は11講座（実開催7講座、動画配信4講座）を開催した。研修会は、法律、会計、リスクマネジメントの3分野の講座を中心としつつ、今期は特に「内部統制システムの監査」「不正会計」「労働法務」を意識してカリキュラムを体系的に企画した。講演会は、法律や会計などの分野にとらわれず監査役等の職務に広く関連する知識の習得を目的に「民法改正」「ハラスメント」「経済展望」などをテーマとして、有識者や関係各庁から講師を招き開催した。なお、動画による実施については、講師との双方向による臨場感がないとの意見もあったが、一方で遠方の会員の受講機会が確保できることや、時間や場所に制限されず反復して視聴できるとの評価も得た。

第89回監査役全国会議は、主題「企業不祥事防止に向けた監査役等の役割－高

まる期待に応えるために」で大阪市にて10月に開催したが、4月の第90回監査役全国会議（横浜市）は新型コロナウイルス感染症対応として開催を見送った。内容の一部として準備していたパネルディスカッションを協会会議室で実施、その内容を月刊監査役7月号に掲載した。

3-2 中小規模会社監査に関する支援事業

会計監査人を置いていない中小規模会社の会計監査業務を支援するため、平成25年1月刊行の「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」の見直しを行い、本年1月にその改定版を公表した（月刊監査役1月臨時増刊号掲載）。また、同マニュアルに係る解説会を1月に実施し動画配信を行った。中小規模会社向けの講演会については、7月に動画を配信した。

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

（公益目的事業／公4事業）

該当事業	電話・HP問合せフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	4 監査制度・実務等に関する問合せへの対応事業 (1) 監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

会員及び非会員からの監査実務に関する質問・相談等に対して、常駐の実務経験のある相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が回答している。相談内容に大きな変化はなく、各種の監査実務に関する事項、監査基準等に関する事項等が中心であった。

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

（その他事業（会員限定）／他1事業）

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	5 会員の監査活動支援 (1) 会員の情報交換・自己啓発の場の提供 ・実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会・会員情報交換会及び地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 ・監査等委員向けの情報提供及び情報交換の場の充実 (2) 会員からの相談対応 ・法律相談室、法的サポート相談室の活用促進 ・Net相談室の充実 (3) 役員人材バンクの充実 ・登録者への監査役等関連情報の提供の充実

(1) 会員の情報交換・自己啓発の場の提供

監査実務部会（計18部会）は毎月1回開催し、登録会員による監査業務実例等の発表、関連する情報交換、意見交換を行った。今期より一部の実務部会では、

外部の専門家による講演を実施し、監査実務に関する知識の習得に役立てた。情報交換会の活動としては、監査等委員同士の情報交換を主目的とした監査等委員会情報交換会、ベテラン監査役による監査役活動の実務に関する講義を新任監査役等が受講する形式である新任監査役等情報交換会、弁護士等が各地区で出張講演し、その講演内容をもとにグループ討議を開催する形式である地区別情報交換会（北海道、東北、新潟、静岡の4地区）がある。毎年それぞれが4回の活動を行っているが、今回は新型コロナウイルス対策として、一部の情報交換会を中止とし、講演等を動画配信にて代替する等の対応を行うことで、いずれも所期の目的は達成した。

(2) 会員からの相談対応

月例相談室は35回（本部12回、関西12回、中部5回、九州6回）開催し、利用者数91名（本部34名、関西27名、中部15名、九州15名）であった。新型コロナウイルス感染症対応の外出自粛要請等もあり、第3、4四半期は利用者が前期比減少した。

Net相談室へは329件の相談が寄せられ、128件の回答を掲載した。その余の相談については、バックナンバーの紹介等により個別に対応し、Net相談室の検索機能の活用を促進した。昨春の新システム稼働により検索性が改善したことに加え、新型コロナウイルス感染症対応による事務局閉鎖の影響もあり、閲覧件数は前期比156%の63,825件となった。新型コロナウイルス感染症対応については、「コロナ」をキーワードとして検索できるよう対処するなどの工夫を行った。

(3) 役員人材バンクの充実

第47期末時点の役員人材バンク登録者数は809人（前期末比27人減）となっている。閲覧社数は延べ131社であり、新型コロナウイルス感染症対応のため4、5月の閲覧申込を中止したが、前期比9件減に留まり、3年連続130件超となった。閲覧された登録者数は延べ866人で、連絡先提供はその79%であった。就任内定の連絡があった人数は53人で、前期比10人増となった。

なお、例年8月開催の新型コロナウイルス感染症対応のため、登録者向けの報告会の開催は見送り、資料提供を行った。

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	6 効率的かつ透明性の高い事務局運営と職員の働きがい向上に向けた制度の充実 (1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人としてバランスの取れた事業運営 (3) 多様化する会員ニーズに対応するための効率的な事務局運営 (4) 人材育成を見据えた人事制度の更なる充実 (5) 新会員システムの効率的活用を促進するとともに、将来の改修に向けた積立等の準備を行う

令和元年11月14日に、第46回定時会員総会を開催し、第46期事業報告及び計算書類等、第47期事業計画及び収支予算の報告、並びに理事・監事全員の選任（理事47名、監事3名）を行った。

理事会では、協会運営及び予算進捗状況、各委員会における検討状況等について議論を行った。また、常任理事会は、理事会前に開催し、理事会上程議題を中心に議論を行った。

監事会も、原則として理事会前に開催し、理事会議案や予算進捗状況に関する専務理事からの説明、会計監査人からの監査報告、所長ヒアリング等を行った。

支部幹事会は、各支部において四半期に1回開催し、専務理事から協会の運営状況の説明を行い、意見交換を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年3月以降、理事会等の開催方法については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条（理事会の決議の省略）及び当協会定款第37条（決議の省略）に基づく理事会の決議省略の手続きやオンライン参加も含む会議開催、メールによる資料送付及び意見拝受の方法などにより実施した。

協会事務局運営の効率化にも取り組んだ。まず、令和元年5月に稼働した新会員管理システムにより、会員マイページから入会や登録修正、研修会の申込等が可能となり、また請求書の発行作業等もシステム化したが、当期はその運用が浸透してきたことから業務の効率化を図ることができた。会員管理システムについては、今後、会員の要望や世の中の状況に合わせて、定期的に大幅な改修が必要となることから予想されることから、将来のシステム改修のためにシステム改修開発資産の積立を行っている。また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、在宅勤務の推進が呼びかけられる中、当協会事務局においても在宅勤務のための機器等の整備を急ピッチで進め、在宅勤務を中心とした勤務体制をとることができるようになった。同時に社内手続きのシステム化にも着手しており、より一層の効率化を推進していく所存である。さらに、人事制度を一層充実させ、職員の更なる意欲の向上・人材育成を図るため、コンサルタントを交えた人事制度改正に着手している。

【理事会の開催状況】

回数	日付	出席者
第208回	令和元年10月10日	理事32名、監事3名
第209回	令和元年11月14日	理事41名 監事3名
第210回	令和2年1月10日	理事43名 監事3名
第211回	令和2年4月28日	決議の省略手続
第212回	令和2年7月10日	理事40名 監事3名

【事務局体制】

（令和2年8月末現在）

専務理事・事務局長	大野 和人
常勤理事・事業部長	福嶋 繁之
本 部	29名
関西支部	8名
中部支部	5名

九州支部	3名
合 計	45名

【各支部の活動状況】

1 関西支部

(1) 研修事業

当期は、上半期については年度計画に従い事業を遂行することができたものの、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症対応として、一部講座を延期・中止し、動画配信を利用したweb講座等を開催するなどの対応を図った。

研修会21講座（延べ35回）うち動画配信6回、講演会10講座（延べ10回）うち動画配信5回を開催した。

研修会では、法律、会計、リスクマネジメント等の講座を中心に開催し、とりわけ、リスクマネジメント講座では、モノ言う株主の抬頭を念頭に会社の有事における監査役等の対応や期待される役割をテーマとした講座や各種ハラスメント問題をテーマとした講座を開催し、好評を博した。主に6月株主総会で就任した新任監査役等を対象とした講座では、動画配信を利用したweb講座にて必要な知識習得の場の提供を行った。

講演会では、法律、会計、経済、経営といったテーマを取り上げるほか、緊急事態宣言中を中心に、期末監査、監査報告の作成、株主総会運営等における監査役等としての留意事項について緊急解説となる講演（無料動画）を4講座配信し、参考に供した。

(2) 実務部会等情報交換事業

監査実務部会（計12部会）をはじめ、地区別（中国・四国）・新任監査役等・監査等委員会・会員の各情報交換会が開催され、活発な会員相互の情報・意見交換が図られた。新型コロナウイルス感染症対応として一時休会を強いられたが、監査実務部会では、監査活動に関する実態アンケート（新型コロナウイルス対応の現状調査を含む）を実施するほか、席の間隔を十分に確保する等の対応を実施して開催した。

2 中部支部

(1) 研修事業

第1四半期及び第2四半期の令和2年2月下旬まで、年度計画に沿って法律、会計等の各講座研修会を開催したほか、幅広いテーマで講演会を開催した。

2月下旬以降、第3四半期及び第4四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響から、研修会・講演会を中止した。

(2) 実務部会、情報交換会

第1四半期及び第2四半期令和2年2月下旬まで、年度計画に沿って活動を行った。

2月下旬以降、第3四半期及び第4四半期6月まで、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止した。

7月以降、実務部会の活動を再開し、3密を避けるレイアウトを基本に部会

を3グループに分け、新型コロナウイルス感染症の再拡大後は、原則オンラインにて開催している。

3 九州支部

(1) 研修事業

第1、第2四半期は年間計画に沿って法律、会計及びリスクマネジメントの各研修会講座を開催したほか、「健康経営」をテーマとした講演会や監査等委員会設置会社向け講演会を開催し好評を博した。一方で、第3四半期以降は、新型コロナウイルス感染症防止対応により開催予定だった研修会・講演会を中止し、本部及び関西支部による動画配信にて代替した。なお、第4四半期に新任監査役等向け講演会のみ実開催し、併せて動画配信を行った。

(2) 実務部会、情報交換会

第1、第2四半期については、年間計画に沿って実務部会をはじめとした各種会合を開催し、会員相互の情報交換、事務局による情報提供等を行ったが、第3四半期以降の全ての会合を中止した。実務部会では会合開催に代わり、開催予定だった小グループテーマや感染症対策の状況についてアンケート調査を実施し、その集計分析結果を配信した。また、オンラインによる会合の開催を開始したほか、代替の情報提供として感染症対策に関連する関係諸団体や各企業の動向、各種関連解説記事の紹介などを取りまとめた事務局情報を定期的に作成し実務部会会員を対象に配信を行い、一部は九州支部登録の全会員にも配信を行った。

第2 会員状況

	第44期 (H28.9～29.8)	第45期 (H29.9～30.8)	第46期 (H30.9～R1.8)	第47期 (R1.9～2.8)
入会数(社)	395	450	472	397
退会数(社)	215	204	214	275
増加数(社)	180	246	258	122
会員数(社)	6,502	6,748	7,006	7,128
うち法人(社)	(6,429)	(6,671)	(6,923)	(7,026)
うち個人(名)	(73)	(77)	(83)	(102)
登録監査役数(名)	8,308	8,581	8,840	8,937
前期比増減(名)	207	273	259	97

第46期に引き続き、第47期も令和2年2月までは会員数の増加傾向が続いたが、新型コロナウイルスの影響で3月～6月は入会が減少し、退会が増加したため会員数が減少することとなった。しかしながら、7月～8月は再び入会が増加し、最終的には、会員数は前期比122社増の7,128社、登録監査役数は8,937名（前期比97名増）となった。新型コロナウイルスの影響を受けた中でも最終的には会員数増加に転じたのは、企業統治における監査役等への期待と責任の大きさを反映したものと考えられ、当協会の活動に対する期待の高まりが感じられる。

第3 財務状況

1 当協会の財産の状況

当協会では、長年にわたる会員数の増加や研修会等の参加者の増加により事業の財源は安定的に推移してきたところである。これらの財源は、事業活動の充実や拡大に充当するとともに、システム設備をはじめ、将来に向けた円滑な協会運営のための資金積立を行ってきた。また、会員の入退会の動向は、リーマンショック後の会員減少のように景気の影響を受けることや、昨今の新型コロナウイルス感染症など様々な要因の影響を受けるため、当協会の重要な財源である受取入会金や受取会費といった会費関連収入は大きく変動する恐れがある。これらのリスクに備えて、財源の一部を継続的に留保している。加えて、職員の退職金支出や研修会施設の購入に備える資産積立を行い、特定資産は合計1,023百万円を計上している。この結果、資産合計は2,008百万円、負債合計は375百万円となり、正味財産額は1,633百万円となっている。

2 当期の正味財産増減の状況

令和2年2月頃までは、順調に会員数増加が続き、また、各事業活動も順調に実施しており、収益・費用とも概ね予定どおりの進捗状況であった。ところが、3月頃から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月開催予定の監査役全国会議の中止、研修会の会場での開催の中止など、当初予定していた各種事業の中止・縮小を余儀なくされたところである。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延に起因する経済活動の停滞は、入会会員の減少、退会会員の増加という事態をもたらした。当期の収益が大きく減少することとなった。このような苦しい状況ではあったが、研修会等の動画配信やオンライン会議の実施などにより、新たな方式による事業活動を模索・実現していったことから、研修会受講料収益等は前期の約67%の収益を確保することができた。入会会員数についても緊急事態宣言解除後の7月頃からは回復の兆しをみせ、最終的に、会員数の増加傾向は鈍化したものの、会員数は増加した。その結果、収益は前期より165百万円減少となる1,142百万円となった。

費用についても、3月以降の研修会等の動画配信への切り替え、4月の監査役全国会議の中止により、一部、会場のキャンセル料は発生したものの会議運営費等が大きく減少した。また、監査役全国会議の機会を利用して予定していた広報活動が実施できず、広報活動費が減少した。さらに委員会活動等についても原則オンラインにより実施したことにより、これらにかかる費用も減少した。一方、近年進めてきた事務局のITインフラ整備や在宅勤務への対応によりシステム保守・支援費が前期より大きく増加した。その結果、費用は、前期から96百万円減少となる1,239百万円となった。

以上より、当期の正味財産増減額はマイナス96百万円となり、前期から69百万円の減少となった。

3 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大状況や景気の状況など、不透明な状況が続く中、会員増加率は減少傾向にあるものの会員数は増加を維持しており、今後もその傾向

が続き、受取会費等の会費関連収入は増加していくものと思われる。また、当協会の主な事業であるセミナー事業等については、会場における開催から、動画配信やオンラインの活用にシフトすることで、セミナー開催会場費の負担軽減と新たな事業実施にかかる費用の負担増が相まって、全体としては、収益費用のバランスを維持した事業運営が可能であると考えている。

加えて、質の高い業務を実現するための事務局体制の再構築に向けて、外部専門家の活用やシステム化など効率化のための投資を予定している。

引き続き、予算進捗状況を適切に把握しながら健全な財務状況を維持するよう努めていく。

第4 役員

1 第47期役員名簿

役 職 名	氏 名	会 社 名	事 業 担 当
会 長	後 藤 敏 文	三 菱 重 工 業 (株)	
副 会 長	中 村 豊 明 *	(株) 日 立 製 作 所	会計委員会委員長
副 会 長	藤 井 秀 則	東 海 旅 客 鉄 道 (株)	監査役全国会議プロジェクト委員会委員長
副 会 長	井 手 明 子	日 本 電 信 電 話 (株)	広報政策推進会議 議長 監査役全国会議プロジェクト委員会委員
副 会 長	三 輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)	
副 会 長	森 正 三	東京海上ホールディングス(株)	監査法規委員会委員長
常任理事	長 嶋 由紀子	(株)リクルートホールディングス	広報政策推進会議 委員
常任理事	大 島 忠	(株)インティメート・マージャー	監査法規委員会委員
常任理事	美濃口 真 琴	(株)日本取引所グループ	監査法規委員会委員
常任理事	宗 司 ゆかり	(株) L I T A L I C O	監査等委員会実務研究会委員
常任理事	富 樫 洋一郎	味 の 素 (株)	監査法規委員会委員
常任理事	井 上 篤 彦	(株)三井住友フィナンシャルグループ	
常任理事	内 野 州 馬	三 菱 商 事 (株)	ケース・スタディ委員会委員長
常任理事	加 藤 治 彦	ト ヨ タ 自 動 車 (株)	
常任理事	亀 井 英 次	九 州 電 力 (株)	
常任理事	栗 原 克 己	(株) リ コ ー	
常任理事	富 永 俊 秀	パ ナ ソ ニ ッ ク (株)	
常任理事	長 濱 守 信	第一生命ホールディングス(株)	監査等委員会実務研究会幹事
常任理事	松 野 正 人	日 本 製 鉄 (株)	
理 事	尾 崎 一 義	日 本 商 業 開 発 (株)	
理 事	松 尾 壽	シ ス テ ム 機 工 (株)	
理 事	山 崎 滋	ユ ナ イ テ ッ ド (株)	広報政策推進会議 委員
理 事	近 藤 喜一郎	オ ム ロ ン (株)	監査役全国会議プロジェクト委員会委員
理 事	塩 飽 利 男	(株)キリン堂ホールディングス	
理 事	畝 川 寛	中 国 電 力 (株)	
理 事	土 屋 裕 一	日 本 ユ ビ カ (株)	
理 事	斉 藤 晴 信	C R O C O (株)	
理 事	佐 藤 桂 一	中 日 本 興 業 (株)	広報政策推進会議 委員
理 事	飯 塚 康 広	東 洋 紡 (株)	

役 職 名	氏 名	会 社 名	事 業 担 当
理 事	飯 野 健 司	三 井 不 動 産 (株)	監査役全国会議プロジェクト委員会委員
理 事	久 我 英 一	九 州 旅 客 鉄 道 (株)	
理 事	瀧 本 峰 男	北 海 道 旅 客 鉄 道 (株)	
理 事	藤 居 勝 也	花 王 (株)	
理 事	阿 部 由 里	(株) カ ヤ ッ ク	
理 事	荒 井 英 昭	東 京 ガ ス (株)	
理 事	伊 藤 彰 浩	キリンホールディングス(株)	
理 事	宇 野 晶 子	(株) 資 生 堂	監査役全国会議プロジェクト委員会委員
理 事	景 山 和 憲	(株)博報堂DYホールディングス	広報政策推進会議 委員
理 事	佐 藤 宏 明	キ ヤ ノ ン (株)	
理 事	瀧 口 敬 二	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	
理 事	寺 田 修 一	中 部 電 力 (株)	
理 事	永 井 健 藏	(株) Z U U	ケース・スタディ委員会委員
理 事	花 岡 幸 子	(株)大和証券グループ本社	ケース・スタディ委員会委員
理 事	藤 原 敏 正	大 阪 ガ ス (株)	監査法規委員会委員
理 事	松 田 昌 樹	ト ラ ス コ 中 山 (株)	会計委員会委員
専務理事	大 野 和 人	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会	
常勤理事	福 嶋 繁 之	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会	
監 事	岡 田 憲 治	サムシングホールディングス(株)	
監 事	竹ノ内 孝 子	(株) T D S	
監 事	井 上 春 樹	プルデンシャル生命保険(株)	

(注 1) 会社名は、令和元年11月14日現在のものである。

(注 2) 上記表中の※印の中村豊明氏は令和 2 年 6 月30日付けで辞任。

2 第47期最高顧問・顧問名簿

役 職 名	氏 名	在任時の会社名
最高顧問	岡田 譲治	三井物産(株)
顧 問	玉井 孝明	東京海上ホールディングス(株)
顧 問	黒川 康	J F E スチール(株)
顧 問	安原 裕文	パナソニック(株)
顧 問	竹内 豊	日本製鉄(株)
顧 問	永田 雅仁	(公社) 日本監査役協会 専務理事

Ⅱ 第47期計算書類等

1 第47期貸借対照表

2020年8月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	709,264,499	755,800,411	△ 46,535,912
未収入金	16,724,456	38,014,163	△ 21,289,707
未収消費税等	0	2,753,100	△ 2,753,100
商品	7,899,536	9,769,756	△ 1,870,220
前払費用	21,970,327	23,803,093	△ 1,832,766
立替金	93,204	0	93,204
流動資産合計	755,952,022	830,140,523	△ 74,188,501
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業資産	600,000,000	600,000,000	0
システム改修開発資産	30,000,000	20,000,000	10,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	190,000,000	0
退職給付引当資産	203,419,500	182,980,000	20,439,500
特定資産合計	1,023,419,500	992,980,000	30,439,500
(2) その他固定資産			
建物付属設備	4,316,240	5,610,887	△ 1,294,647
什器備品	19,186,550	9,651,662	9,534,888
敷金	103,950,957	105,357,988	△ 1,407,031
ソフトウェア	101,608,694	127,518,705	△ 25,910,011
その他固定資産合計	229,062,441	248,139,242	△ 19,076,801
固定資産合計	1,252,481,941	1,241,119,242	11,362,699
資産合計	2,008,433,963	2,071,259,765	△ 62,825,802
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,990,059	56,736,401	△ 30,746,342
未払消費税等	6,261,600	0	6,261,600
預り金	5,768,563	15,230,307	△ 9,461,744
前受金	101,057,400	54,038,300	47,019,100
賞与引当金	32,625,904	32,705,595	△ 79,691
流動負債合計	171,703,526	158,710,603	12,992,923
2. 固定負債			
退職給付引当金	203,419,500	182,980,000	20,439,500
固定負債合計	203,419,500	182,980,000	20,439,500
負債合計	375,123,026	341,690,603	33,432,423
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,633,310,937	1,729,569,162	△ 96,258,225
(うち特定資産への充当額)	(820,000,000)	(810,000,000)	10,000,000
正味財産合計	1,633,310,937	1,729,569,162	△ 96,258,225
負債及び正味財産合計	2,008,433,963	2,071,259,765	△ 62,825,802

第47期 貸 借 対 照 表 内 訳 表

2020年8月31日現在

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 等 会 計	法 人 会 計	内 部 取 引 等 消 去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	123,250,852	558,484,039	27,529,608		709,264,499
未収入金	16,408,636	315,820	0		16,724,456
商品	7,899,536	0	0		7,899,536
前払費用	12,198,598	8,478,323	1,293,406		21,970,327
立替金	55,921	27,961	9,322		93,204
流動資産合計	159,813,543	567,306,143	28,832,336		755,952,022
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業資産	600,000,000	0	0		600,000,000
システム改修開発資産	17,400,000	10,500,000	2,100,000		30,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0		190,000,000
退職給付引当資産	122,051,700	61,025,850	20,341,950		203,419,500
特定資産合計	929,451,700	71,525,850	22,441,950		1,023,419,500
(2) その他固定資産					
建物付属設備	2,589,744	1,294,872	431,624		4,316,240
什器備品	11,511,930	5,755,965	1,918,655		19,186,550
敷金	62,370,575	31,185,287	10,395,095		103,950,957
ソフトウェア	60,965,215	30,482,608	10,160,871		101,608,694
その他固定資産合計	137,437,464	68,718,732	22,906,245		229,062,441
固定資産合計	1,066,889,164	140,244,582	45,348,195		1,252,481,941
資産合計	1,226,702,707	707,550,725	74,180,531		2,008,433,963
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	18,866,559	5,598,408	1,525,092		25,990,059
未払消費税等	3,756,960	1,878,480	626,160		6,261,600
預り金	3,461,138	1,730,569	576,856		5,768,563
前受金	29,673,900	44,307,000	27,076,500		101,057,400
賞与引当金	19,575,541	9,787,771	3,262,592		32,625,904
流動負債合計	75,334,098	63,302,228	33,067,200		171,703,526
2. 固定負債					
退職給付引当金	122,051,700	61,025,850	20,341,950		203,419,500
固定負債合計	122,051,700	61,025,850	20,341,950		203,419,500
負債合計	197,385,798	124,328,078	53,409,150		375,123,026
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
2. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	1,029,316,909	583,222,647	20,771,381		1,633,310,937
(807,400,000)	(807,400,000)	(10,500,000)	(2,100,000)		(820,000,000)
正味財産合計	1,029,316,909	583,222,647	20,771,381		1,633,310,937
負債及び正味財産合計	1,226,702,707	707,550,725	74,180,531		2,008,433,963

2 第47期 正味財産増減計算書

2019年9月1日から2020年8月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	80,132	80,000	132
特定資産受取利息	86,470	79,858	6,612
特定資産運用益計	166,602	159,858	6,744
受取入会金			
受取入会金	19,800,000	23,250,000	△ 3,450,000
受取会費			
正会員受取会費	824,149,000	809,647,000	14,502,000
事業収益			
情報交換会等収益	0	30,281,862	△ 30,281,862
講演会等参加料収益	260,000	790,400	△ 530,400
研修会受講料収益	180,789,700	280,333,400	△ 99,543,700
監査役全国会議参加料収益	62,875,300	86,706,100	△ 23,830,800
スタッフ全国会議参加料収益	13,157,400	13,943,500	△ 786,100
監査関連情報誌等刊行収益	41,156,639	61,524,853	△ 20,368,214
事業収益計	298,239,039	473,580,115	△ 175,341,076
雑収益			
受取利息	41,422	43,571	△ 2,149
雑収益	498,314	1,523,374	△ 1,025,060
雑収益計	539,736	1,566,945	△ 1,027,209
経常収益計	1,142,894,377	1,308,203,918	△ 165,309,541
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	29,758,500	32,685,000	△ 2,926,500
給料手当	180,475,275	185,464,817	△ 4,989,542
賞与引当金繰入額	29,363,312	30,743,259	△ 1,379,947
支払賞与	40,478,677	36,930,605	3,548,072
退職給付費用	18,395,550	17,740,996	654,554
厚生福利費	59,367,742	63,706,164	△ 4,338,422
借室料	209,154,273	213,164,656	△ 4,010,383
会議運営費	253,210,574	327,927,899	△ 74,717,325
旅費交通費	13,828,093	22,370,468	△ 8,542,375
通信運搬費	26,760,787	30,659,302	△ 3,898,515
印刷製本費	41,630,849	49,305,793	△ 7,674,944
消耗品費	8,959,904	11,612,093	△ 2,652,189
什器備品費	479,747	457,653	22,094
リース料	10,565,705	10,972,443	△ 406,738
修繕費	184,140	147,204	36,936
諸謝金	67,612,370	108,636,015	△ 41,023,645
印税・原稿料	8,711,438	7,954,224	757,214
文献・資料費	2,673,412	2,397,223	276,189
研修費	1,147,597	1,317,842	△ 170,245
交際費	490,581	2,061,201	△ 1,570,620
協議費	641,122	1,122,886	△ 481,764
広告宣伝費	2,586,200	20,995,200	△ 18,409,000
システム保守・支援費	51,662,511	40,007,388	11,655,123
光熱水料費	2,648,279	2,971,946	△ 323,667
手数料	3,687,512	4,558,838	△ 871,326
租税公課	10,886,670	7,351,581	3,535,089
減価償却費	29,064,078	10,075,818	18,988,260
敷金償却費	1,239,328	1,294,410	△ 55,082
雑費	31,077,979	24,041,764	7,036,215
事業費計	1,136,742,205	1,268,674,688	△ 131,932,483

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	8,491,500	12,765,000	△ 4,273,500
給料手当	20,052,809	11,838,179	8,214,630
賞与引当金繰入額	3,262,592	1,962,336	1,300,256
支払賞与	4,497,631	2,357,273	2,140,358
退職給付費用	2,043,950	1,132,404	911,546
厚生福利費	6,596,415	4,066,351	2,530,064
借室料	14,736,037	9,990,253	4,745,784
会議運営費	6,336,286	6,185,717	150,569
旅費交通費	4,085,605	5,081,530	△ 995,925
通信運搬費	3,179,990	2,911,194	268,796
印刷製本費	0	172,226	△ 172,226
消耗品費	791,450	638,800	152,650
什器備品費	53,306	29,211	24,095
リース料	1,173,968	700,369	473,599
修繕費	20,460	9,396	11,064
諸謝金及顧問料	13,379,680	1,206,396	12,173,284
文献・資料費	296,657	152,290	144,367
研修費	127,511	83,498	44,013
交際費	651,839	449,367	202,472
協議費	22,747	28,803	△ 6,056
システム保守・支援費	5,740,279	2,553,663	3,186,616
光熱水料費	294,254	189,699	104,555
手数料	409,577	290,927	118,650
租税公課	1,209,630	469,249	740,381
減価償却費	3,229,342	643,137	2,586,205
敷金償却費	137,703	82,621	55,082
雑費	1,488,777	636,418	852,359
管理費計	102,309,995	66,626,307	35,683,688
経常費用計	1,239,052,200	1,335,300,995	△ 96,248,795
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 96,157,823	△ 27,097,077	△ 69,060,746
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 96,157,823	△ 27,097,077	△ 69,060,746
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	75,402	0	75,402
経常外費用計	75,402	0	75,402
当期経常外増減額	△ 75,402	0	△ 75,402
税引前当期一般正味財産増減額	△ 96,233,225	△ 27,097,077	△ 69,136,148
法人税、住民税及び事業税	25,000	23,700	1,300
当期一般正味財産増減額	△ 96,258,225	△ 27,120,777	△ 69,137,448
一般正味財産期首残高	1,729,569,162	1,756,689,939	△ 27,120,777
一般正味財産期末残高	1,633,310,937	1,729,569,162	△ 96,258,225
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,633,310,937	1,729,569,162	△ 96,258,225

第4 7期 正味財産増減計算書内訳表
2019年9月1日から2020年8月31日まで

(単位：円)

科 目	公 益 事 業 計				法人会計	内部取引等消去	合 計
	【公1】 研究企画事業	【公2】 調査・情報サービス事業	【公3】 セクター事業	【公4】 相談助言事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
公益目的事業等受取利息	8,647	10,376	24,212	8,647	80,132		80,132
特定資産受取利息	8,647	10,376	24,212	8,647	80,132		86,470
特定資産運用益計						8,647	166,602
受取入会金							
受取入会費					8,478,587		8,478,587
正会員受取会費					353,931,751		353,931,751
賛助会費等受取利息			260,000				260,000
研究企画等受取利息			180,789,700				180,789,700
研究企画等受取利息			62,875,300				62,875,300
監事役会全国会議参加料収益			13,157,400				13,157,400
スタッフ全国会議参加料収益							
監事役会関係雑誌等刊行収益		41,156,639	257,082,400				41,156,639
事業収益計	0	41,156,639	257,082,400	0	0	0	288,239,039
繰越利益							
繰越利益							
繰越利益計	0	0	0	0	0	0	41,422
繰越利益計	8,647	41,167,015	257,106,612	8,647	362,140,470	498,314	498,314
(2) 経常費用							
役員報酬	6,018,000	4,386,000	15,810,000	0	26,214,000		29,758,500
給料手当	20,032,808	24,063,370	56,147,864	20,052,808	120,316,850		190,475,275
賞与引当金繰入額	3,262,590	3,915,108	9,135,253	3,262,590	19,575,541		29,363,312
支払賞与	4,497,631	5,397,157	12,593,366	4,497,631	26,985,785		40,478,677
退職給付費用	2,043,950	2,452,740	5,723,060	2,043,950	12,263,700		18,395,550
厚生給付費用	33,596,999	7,915,699	18,469,964	6,596,416	19,789,247		59,367,742
役員交際費	3,307,125	14,198,193	50,171,306	6,596,416	109,378,324		269,154,273
役員交際費	2,370,729	6,532,539	23,175,098	11,831,827	94,355,949		233,236,564
役員交際費	1,076,997	17,771,928	3,489,583	993,909	14,444,663		28,676,877
印刷製本費	0	27,484,860	14,067,408	1,072,914	23,411,422		26,760,747
消耗品費	791,452	2,395,692	2,257,149	791,452	41,552,298		41,630,849
什器備品費	53,305	63,966	149,255	53,305	6,235,745		8,959,904
リース料	1,173,967	1,408,761	3,287,108	1,173,967	319,831		479,747
修繕費	20,460	24,552	57,288	20,460	7,043,803		10,565,705
諸謝金	2,227,400	0	51,230,211	0	61,380		184,140
中興・修繕料	300,157	8,711,438	830,639	296,657	53,457,611		67,612,370
賃料	127,510	355,988	357,174	127,510	1,782,441		2,673,412
交際費	25,597	138,910	210,810	25,597	382,532		1,490,581
広告宣伝費	0	26,624	308,391	22,187	210,810		641,122
システム保守・支援費	5,740,279	2,306,500	279,700	5,740,279	2,586,200		2,586,200
光熱水料費	294,253	6,888,335	16,072,781	5,740,279	34,441,674		51,662,511
手配料	409,577	353,104	823,909	294,253	1,765,519		2,648,279
租税公課	1,209,630	1,451,556	1,148,135	409,577	2,458,781		3,687,512
減価償却費	3,229,342	3,875,210	3,386,964	1,209,630	3,628,890		10,886,670
減価償却費	137,703	165,244	9,042,158	3,229,342	9,376,052		29,064,078
雑費	11,157,777	10,285,569	137,703	11,157,777	826,219		1,238,328
事業費計	98,049,691	156,369,606	322,851,665	65,251,115	843,168,137	0	1,136,745,205

目 科	公 益 目 的 事 業			会 計		【他】 収益事業等会計	法人会計	内部取 引等消 去	合 計
	【公1】 研究会事業	調査・情報	【公2】 セミナー事業	【公4】 相談防犯事業	共通				
管理費									
役員報酬							8,491,500		8,491,500
給料手当							20,052,809		20,052,809
賞与引当金繰入額							3,262,592		3,262,592
支払賞与							4,497,631		4,497,631
退職給付費用							2,043,950		2,043,950
厚生課外費							6,596,415		6,596,415
会議費							14,537,677		14,537,677
旅費交通費							6,336,286		6,336,286
通信運搬費							4,085,605		4,085,605
消耗品費							3,179,990		3,179,990
什器備品費							791,450		791,450
リース料							53,306		53,306
修繕費							1,173,968		1,173,968
消耗材料費							20,460		20,460
文書・資料費							13,379,657		13,379,657
研修費							246,657		246,657
交際費							127,511		127,511
協議費							651,839		651,839
システム保守・支援費							22,747		22,747
光熱水料費							5,740,279		5,740,279
手数料							294,254		294,254
委託費							409,577		409,577
減価償却費							1,766,840		1,766,840
税金徴収費							3,239,342		3,239,342
税金徴収費							137,703		137,703
雑費							1,488,777		1,488,777
管理費合計							102,309,995		102,309,995
経常費用合計	99,041,044	156,309,006	522,851,665	65,257,175	0	843,468,137	293,274,068	102,309,995	1,239,062,200
非経常損益等調整相当増減率増減額	△ 99,041,044	△ 115,142,591	△ 265,745,053	△ 65,248,528	362,490,470	△ 182,658,746	86,525,923	0	△ 96,157,823
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期中間増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減の部	△ 99,041,044	△ 115,142,591	△ 265,745,053	△ 65,248,528	362,490,470	△ 182,658,746	86,525,923	0	△ 96,157,823
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仕器備品除損	0	0	0	0	0	0	0	75,402	75,402
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0	75,402	75,402
当期経常増減の部	△ 99,041,044	△ 115,142,591	△ 265,745,053	△ 65,248,528	362,490,470	△ 182,658,746	86,525,923	75,402	△ 96,233,225
他金増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 38,080,060	△ 96,233,225
税金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前増一税正増減率増減額	△ 99,041,044	△ 115,142,591	△ 265,745,053	△ 65,248,528	398,570,530	△ 146,606,686	50,448,863	75,402	△ 96,233,225
法人税、住民税及び事業税	2,500	3,009	7,000	2,000	15,000	7,500	7,500	2,500	25,000
当期一税正増減率増減額	△ 99,043,544	△ 115,145,591	△ 265,750,053	△ 65,250,528	398,570,530	△ 146,621,686	50,441,363	△ 77,402	△ 96,258,225
一般正増減率増減率増減額	△ 429,577,776	△ 273,296,224	△ 1,402,059,999	△ 123,257,364	600,000,000	1,175,938,565	52,781,284	20,849,283	1,729,509,162
一般正増減率増減率増減額	△ 528,621,320	△ 388,431,815	△ 1,136,307,906	△ 188,508,392	998,570,530	1,029,316,906	583,222,647	20,771,381	1,633,310,937
増減率増減率増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正増減率増減率増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 第47期 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定額法によっている。
②無形固定資産 …………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 …………… 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額を計上している。
②退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は年度末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	0	0	600,000,000
システム改修開発資産	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0	190,000,000
退職給付引当資産	182,980,000	20,439,500	0	203,419,500
合 計	992,980,000	30,439,500	0	1,023,419,500

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	(ー)	(600,000,000)	(ー)
システム改修開発資産	30,000,000	(ー)	(30,000,000)	(ー)
研修会施設購入資産	190,000,000	(ー)	(190,000,000)	(ー)
退職給付引当資産	203,419,500	(ー)	(ー)	(203,419,500)
合 計	1,023,419,500	(ー)	(820,000,000)	(203,419,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	39,873,000	35,556,760	4,316,240
什器備品	35,608,858	16,422,308	19,186,550
合 計	75,481,858	51,979,068	23,502,790

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務 203,419,500円

退職給付引当金 203,419,500円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用 20,439,500円

退職給付費用 20,439,500円

(注)退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用している。

4 第47期 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、「3 第47期財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	32,705,595	32,625,904	32,705,595	—	32,625,904
退職給付引当金	182,980,000	20,439,500	—	—	203,419,500

5 第47期 財 産 目 録

2020年8月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額	
1 資産の部 1. 流動資産 1. 現金預金					
	(1) 現 金	手元保管	運転資金として	288,430	288,430
	(2) 当 座 預 金	当座預金	運転資金として	33,934,326	33,934,326
	(3) 普 通 預 金				
	みずほ銀行八重洲口支店	普通預金	運転資金として	109,681,054	
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	普通預金	運転資金として	22,367,393	
	三井住友銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	73,683,277	
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	普通預金	運転資金として	24,630,206	
	りそな銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	29,032,752	
	三菱UFJ信託銀行日本橋支店	普通預金	運転資金として	24,524,667	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	普通預金	運転資金として	1,825,702	
	ゆうちょ銀行(本部)	普通預金	運転資金として	123,886	
	みずほ銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	3,113,435	
	三井住友銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	5,887,811	
	りそな銀行堂島支店	普通預金	運転資金として	3,766,550	
	みずほ銀行名古屋支店	普通預金	運転資金として	4,424,019	
	三菱UFJ銀行名古屋営業部	普通預金	運転資金として	4,597,738	
	三井住友銀行福岡支店	普通預金	運転資金として	350,275	
	福岡銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	250,135	
	西日本シティ銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	1,896,068	310,154,968
	(4) 定 期 預 金				
	みずほ銀行 八重洲口支店	定期預金	運転資金として	130,860,961	
	三菱UFJ銀行 八重洲通支店	定期預金	運転資金として	12,500,000	
	三井住友銀行 東京中央支店	定期預金	運転資金として	65,500,000	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	運転資金として	98,616,100	307,477,061
	(5) 郵 便 振 替 貯 金				
	ゆうちょ銀行	郵便振替貯金	運転資金として	57,409,714	57,409,714
					709,264,499
2. 未収入金	(1) 研修会受講料等	研修会受講料等	第47期研修会事業の受講料	15,993,200	
	(2) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、その他成果物刊行収入関連	第47期月刊誌、その他監査関連成果刊行物	476,570	
	(3) その他	未収利息等			
				254,686	16,724,456
3. 商品	(1) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、監査役小六法 その他	月刊誌、その他監査関連成果刊行物の在庫	7,899,536	7,899,536
4. 前払費用	(1) 借室料	丸の内年金ビル、デラックス高島屋、日土地名古屋ビル、ザニックス博多ビル	本支店事務所の9月分家賃		
	(2) 会議運営費	本支店研修会・講演会会場	本支店の翌期開催分会場費	18,209,727	
	(3) その他	職員賃料等	借上住宅の9月分賃料等	2,654,850	
				1,105,750	21,970,327
5. 立替金	(1) 情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等		
	(2) その他	職員社会保険料等	職員社会保険料等	13,230	
				79,974	93,204
流動資産合計					755,952,022

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額		
2 固定資産						
(1) 特定資産						
1. 公益目的事業資産						
	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	200,000,000		
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	11,200,000		
	三井住友銀行東京中央支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	278,800,000		
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	100,000,000		
	ゆうちょ銀行(本部)	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財産	10,000,000	600,000,000	
2. システム改修開発資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	システム改修開発を行うための資産取得資金として管理	30,000,000	30,000,000	
3. 研修会施設購入資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	研修会施設を購入するための資産取得資金として管理	190,000,000	190,000,000	
4. 退職給付引当資産	三菱UFJ信託銀行日本橋支店	定期預金	職員分の退職給付引当資産として管理	10,055,200		
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	職員分の退職給付引当資産として管理	193,364,300	203,419,500	
					1,023,419,500	
(2) その他						
1. 建物付属設備	丸の内中央ビル内装工事・事務所床増床	本部事務所	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	2,589,744 1,294,872 431,624	4,316,240	
2. 什器備品	スライド書庫、赤外線マイク等	本部事務所及び支部事務所内	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	11,511,930 5,755,965 1,918,655	19,186,550	
3. 敷金	本部事務所及び支部事務所等	丸の内中央ビル、アクア堂島西館、日土地名古屋ビル、サンックス博多ビル等	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	62,370,575 31,185,287 10,395,095	103,950,957	
4. ソフトウェア	新会員管理システム等	新会員管理システム等	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	60,965,215 30,482,608 10,160,871	101,608,694	
					229,062,441	
固定資産合計					1,252,481,941	
資 産 合 計						2,008,433,963
II 負債の部						
1 流動負債						
1. 未払金						
(1) 通信運搬費・消耗品費等	印刷業者、納入業者他	印刷業者、納入業者他	各事業費、管理事務局費等に関する未払い分	5,023,845		
(2) 講師謝礼・報酬等	研修会講師、弁護士、会計士、税理士他	講師謝礼、顧問料に関する未払い分		2,241,190		
(3) 給料手当・厚生福利費	職員給与、年金事務所他	職員の給料、社会保険料等未払い分		18,707,926		
(4) その他	職員立替費等	職員立替費に関する未払い分等		17,098	25,990,059	
2. 未払消費税等	徳町税務署	第47期未払消費税		6,261,600	6,261,600	
3. 預り金	(1) 社会保険	役職員他	社会保険預り	2,875,357		
	(2) 所得税・住民税・その他	役職員他	源泉徴収税等	2,893,206	5,768,563	
4. 前受金	(1) 年会費	年会費	第48期年会費分	98,460,000		
	(2) 月刊監査役購読料	月刊監査役購読料	入金された購読料のうち、開始号が10月号以降の振替	2,597,400	101,057,400	
5. 賞与引当金		職員対象	職員への賞与支払いの備え	32,625,904	32,625,904	
流動負債合計					171,703,526	
2 固定負債						
1. 退職給付引当金		職員対象	職員への退職金支払いの備え	203,419,500	203,419,500	
固定負債合計					203,419,500	
負 債 合 計						375,123,026
正 財 産						1,633,310,937

Ⅲ 第47期監査報告

監 査 報 告 書

私たち監事は、2019年9月1日から2020年8月31日までの第47期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類等(貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年10月8日

公益社団法人日本監査役協会

監事 岡田 憲治 ㊞

監事 竹ノ内 孝子 ㊞

監事 井上 春樹 ㊞

独立監査人の監査報告書

2020年10月7日

公益社団法人日本監査役協会

会長 後藤敏文 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上林三子雄 ⑧
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山修一郎 ⑧
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2019年9月1日から2020年8月31日までの第47期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2020年8月31日現在の第47期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

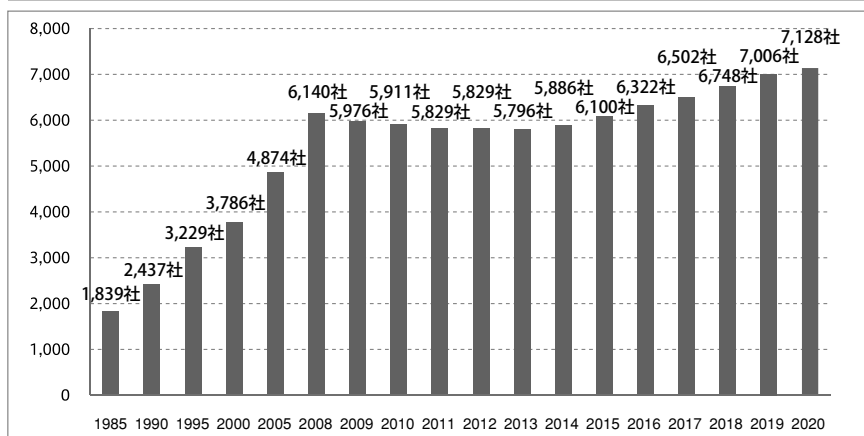
以 上

Ⅳ 第47期事業報告附属明細書

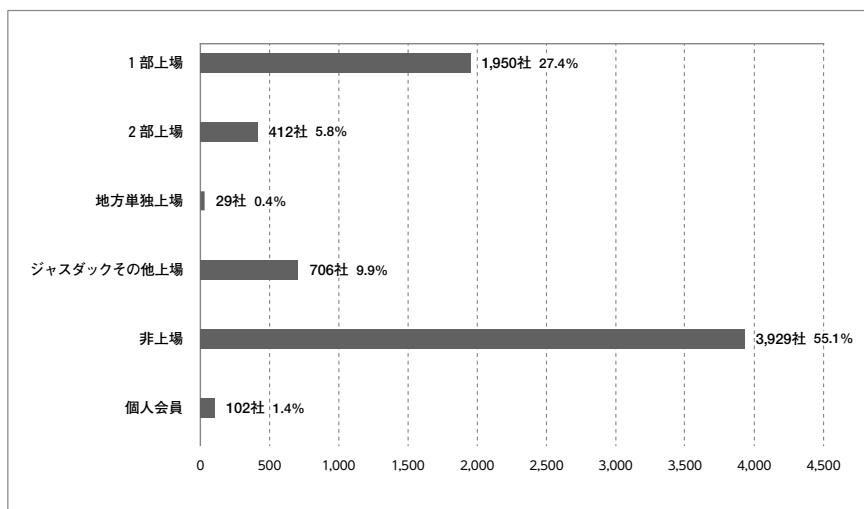
1 会員分布状況（2020年8月31日現在）

当協会の会員会社数は、7,128社（登録監査役・監査等委員・監査委員・監事数8,937名）となっています。

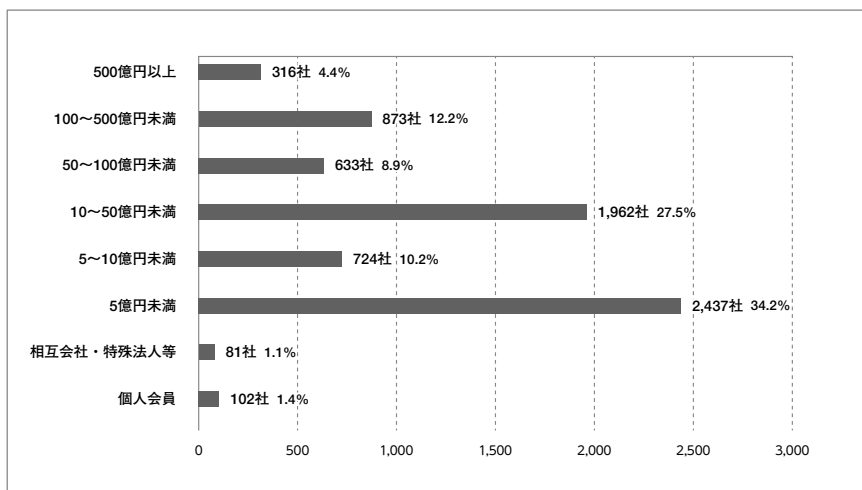
— 会員会社数の推移 —



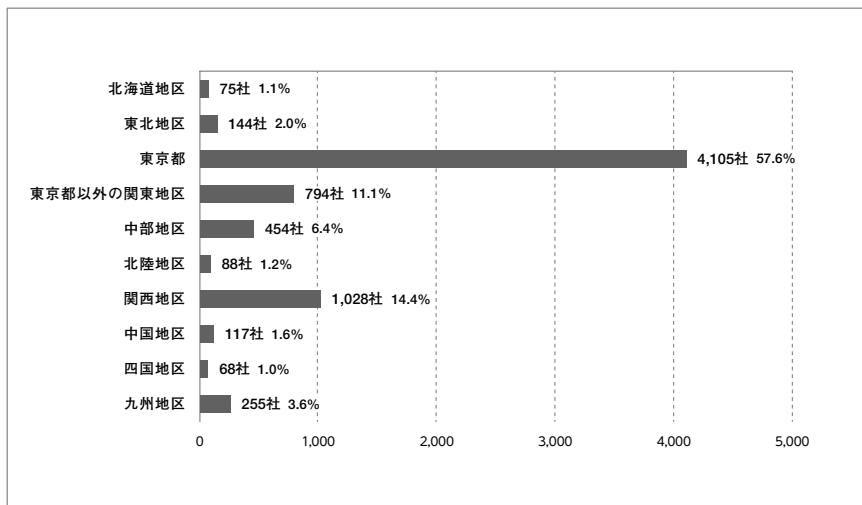
— 会員会社の上場等の区分 —



— 会員会社の資本金別区分 —



— 会員会社の地区別区分 —



2 支部幹事名簿

<関西支部>

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名	支部事業担当
副 会 長	支部長	※三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)	会員情報
常任理事	幹 事	※富永 俊秀	パナソニック(株)	
理 事	幹 事	近藤喜一郎	オムロン(株)	大規模会社監査実務第2
理 事	幹 事	塩飽 利男	(株)キリン堂ホールディングス	新任監査役等情報
理 事	幹 事	畝川 寛	中国電力(株)	中国地区情報・ 中国地区監査実務
理 事	幹 事	飯塚 康広	東洋紡(株)	会員情報
理 事	幹 事	尾崎 一義	日本商業開発(株)	中小会社監査実務第1
理 事	幹 事	※藤原 敏正	大阪ガス(株)	
理 事	幹 事	※松田 昌樹	トラスコ中山(株)	会計士協会関西地区三 会との共同研究
	幹 事	横江 喜夫	イサム塗料(株)	中小会社監査実務第2
	幹 事	山下 政司	NCS&A(株)	大規模会社監査実務1
	幹 事	井村 謙次	オー・ジー(株)	中堅企業監査実務第2
	幹 事	八嶋 康博	関西電力(株)	
	幹 事	市原 修二	共英製鋼(株)	中堅企業監査実務第1
	幹 事	※岡田 治	倉敷紡績(株)	監査等委員会情報
	幹 事	新井 裕史	四国電力(株)	四国地区情報・ 四国地区監査実務
	幹 事	西口 美廣	ダイビル(株)	海外監査実務
	幹 事	北 正己	特殊電極(株)	会計監査実務
	幹 事	森 剛之	モリテックスチール(株)	中堅企業監査実務第3
	幹 事	※木村 雅則	ロート製薬(株)	大規模会社監査実務3

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における支部幹事退任者は以下のとおり

支部役職名	氏 名	会 社 名
支部長	安原 裕文	パナソニック(株)

<中部支部>

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名	支部事業担当
副 会 長	支部長	藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)	監査実務第 8
常任理事	幹 事	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)	
理 事	幹 事	佐藤 桂一	中日本興業(株)	
理 事	幹 事	※寺田 修一	中部電力(株)	監査実務第 2
監査法規委員	幹 事	塩崎 泰司	豊田通商(株)	監査実務第 3
会計委員	幹 事	※丹羽 卓三	タキヒヨー(株)	監査実務第 1 ・ 新任情報
	幹 事	※竹中 弘	(株)ジェイテクト	監査実務第 3
	幹 事	※新村 淳彦	(株)デンソー	監査実務第 4 ・ 新任情報
	幹 事	※続木 政直	(株)バッファロー	監査実務第 5
	幹 事	亀田 善也	(株)カノークス	監査実務第 6
	幹 事	水野 修	ジャニス工業(株)	監査実務第 7
	幹 事	※小塚 永生	美濃窯業(株)	監査実務第 9
	幹 事	※石井 悟朗	サーラ住宅(株)	北陸地区情報 ・ 北陸監査実務
	幹 事	※土肥 淳一	澁谷工業(株)	会計情報
	幹 事	堀田 昌義	アイシン精機(株)	監査等委員情報
	幹 事	※吉田 真司	(株)大光	

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における支部幹事退任者は以下のとおり

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名
常任理事	幹 事	安田 政秀	トヨタ自動車(株)
理 事	幹 事	山崎 拓	東邦ガス(株)
会計委員	幹 事	小河 俊文	(株)豊田自動織機

<九州支部>

本部役職名	支部役職名	氏 名	会 社 名	支部事業担当
常任理事 理 事	支部長	※亀井 英次	九州電力(株)	
	幹 事	久我 英一	九州旅客鉄道(株)	監査実務第 2
	幹 事	高宮 哲郎	イフジ産業(株)	監査実務第 3
	幹 事	※漆間 道宏	九州電力(株)	監査実務第 1
	幹 事	※緒方 勇	(株)九電工	監査実務第 2
	幹 事	※富永 康彦	西部ガス(株)	監査実務第 1
	幹 事	井野 誠司	(株)西日本シティ銀行	
	幹 事	早川 元久	(株)西日本新聞社	
	幹 事	大格 淳	西日本鉄道(株)	
	幹 事	※田中 和教	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	監査実務第 1
	幹 事	※中山 裕二	(株)安川電機	監査実務第 2

(注) (1) 上記表中※印は、2019年 9 月 1 日～ 2020年 8 月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における支部幹事退任者は以下のとおり

支部役職名	氏 名	会 社 名
支部長	長 宜也	九州電力(株)

3 委員会・研究会等の開催状況

(1) 委員会名簿

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査法規委員会	◎ 森 正三	東京海上ホールディングス(株)
	△ 松井 秀樹	森・濱田松本法律事務所 弁護士
	△ 田中 亘	東京大学社会科学研究所教授
	大島 忠	(株)インティメート・マージャー
	塩崎 泰司	豊田通商(株)
	富樫洋一郎	味の素(株)
	間瀬 嘉之	D I C(株)
	※ 藤原 敏正	大阪ガス(株)
	※ 美濃口真琴	(株)日本取引所グループ
	※ 大野 和人	(公社)日本監査役協会
会計委員会	△ 弥永 真生	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授
	△※志村さやか	日本公認会計士協会 常務理事
	増山 洋一	北海道軌道施設工業(株)
	皆川 邦仁	日本板硝子(株)
	朝倉 祐治	(株)小森コーポレーション
	川島 勇	日本電気(株)
	※ 塩谷 公朗	三井物産(株)
	※ 丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
	※ 松田 昌樹	トラスコ中山(株)
	※ 大野 和人	(公社)日本監査役協会
ケース・スタディ委員会	◎※内野 州馬	三菱商事(株)
	△ 塚本 英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士
	古松 泰造	(株)ファーマシイ
	千歩 優	トレンドマイクロ(株)
	永井 健藏	(株)Z U U
	森 孝一	キッコーマン(株)
	※ 花岡 幸子	(株)大和証券グループ本社
	※ 大野 和人	(公社)日本監査役協会

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役全国会議プロジェクト委員会	◎ 藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)
	津田 進世	(株)ウェルクス
	井手 明子	日本電信電話(株)
	近藤喜一郎	オムロン(株)
	真山 伸一	(株)松屋
	※ 飯野 健司	三井不動産(株)
	※ 宇野 晶子	(株)資生堂
	※ 大野 和人	(公社)日本監査役協会
広報政策推進会議	◎※井手 明子	日本電信電話(株)
	長嶋由紀子	(株)リクルートホールディングス
	宮本 博史	(株)ミスミグループ本社
	山崎 滋	ユナイテッド(株)
	※ 景山 和憲	(株)博報堂D Yホールディングス
	※ 佐藤 桂一	中日本興業(株)
	※ 大野 和人	(公社)日本監査役協会

- (注) (1) 社名は原則として2020年8月31日現在のものを記載
(2) 上記表中◎印は委員長(議長)、△印は専門委員
(3) 上記表中※印は、期中における委員長又は委員就任者
(4) 期中における委員長、議長又は委員退任者は以下のとおり

- ①監査法規委員会
委員退任 永田 雅仁 (公社)日本監査役協会
- ②会計委員会
委員長退任 中村 豊明 (株)日立製作所
委員退任 田村 康生 関西電力(株)
委員退任 小河 俊文 (株)豊田自動織機
委員退任 永田 雅仁 (公社)日本監査役協会
- ③ケース・スタディ委員会
委員退任 和崎 揚子 日本郵船(株)
委員退任 永田 雅仁 (公社)日本監査役協会
- ④監査役全国会議プロジェクト委員会
委員退任 星野 茂夫 東日本旅客鉄道(株)
委員退任 永田 雅仁 (公社)日本監査役協会
- ⑤広報政策推進会議
議長退任 八嶋 康博 関西電力(株)
委員退任 岡田 恭子 (株)資生堂
尾花 秀章 東京ガス(株)
永田 雅仁 (公社)日本監査役協会
- ※会社名は、委員退任時。

(2) 研究会幹事

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査等委員会実務研究会	※長濱 守信	第一生命ホールディングス(株)

- (注)(1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者
(2) 任期満了又は期中における研究会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査等委員会実務研究会	後藤 敏文	三菱重工業(株)

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
会計士協会関西地区三会との共同研究会	松田 昌樹	トラスコ中山(株)

4 広報活動

日付（執筆は発行日）	内 容
2019年9月5日	日刊工業新聞「産業春秋」に会長・副会長コメント記事掲載
2019年10月2日	日刊工業新聞に全国会議について掲載 「監査役全国会議『日々緊張感を持つべき』」
2019年12月1日	NBLの巻頭言に中村副会長が執筆 「監査上の主要な検討事項（KAM）と監査役等の役割」
2019年12月30日	金融ファクシミリ新聞「TOP インタビュー」に後藤会長のインタビュー記事が掲載 「監査人の報酬と選任など課題」
2020年1月6日	週刊 経営財務「年頭所感」に後藤会長が執筆
2020年2月1日	旬刊 経理情報「談・論」に後藤会長が執筆 「監査等委員会設置会社の現状と課題」
2020年3月19日	季刊 会計基準「Accounting SQUARE」に後藤会長が執筆 「監査に関する情報開示への取組について」
2020年4月15日	会計・監査ジャーナル「視点」に後藤会長が執筆 「KAMを契機とする連携の深化について」
2020年6月1日	月刊監査研究の巻頭言に後藤会長が執筆 「内部監査部門と監査役等との連携の強化に向けて」
2020年6月30日	JFAELニュースレター「企業経営と会計・監査シリーズ」に後藤会長が執筆 「KAM導入を契機とする会計監査人との連携強化と制度上の課題について」
2019年9月20日 2020年1月10日・20日 2020年2月10日 2020年2月20日 2020年3月20日 2020年8月1日	旬刊 経理情報「監査役協会解説」に協会報告書の解説を事務局が執筆

5 会合

(1) 監査役全国会議

第89回監査役全国会議

【主 題】	企業不祥事防止に向けた監査役等の役割－高まる期待に応えるために－
【日 程】	A会議 2019年10月1日～2日、B会議 10月3日～4日
【会 場】	ホテルニューオータニ大阪
【参加者数】	2,151人

※第90回監査役全国会議は新型コロナウイルス感染症対応により中止としたが、予定されていたパネルドiskusションを当協会会議室で実施し、その内容を月刊監査役2020年7月号に掲載した。

(2) 研修会・講演会・解説会・説明会等

<本部>

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	会計講座「監査役等と会計監査人とのコミュニケーションの実務」	公認会計士 秋田 秀樹 氏 (太陽有限責任監査法人)	2019年9月4日、 9月11日
研修会	法律講座 株式会社の機関の基本「取締役・取締役会」「監査機関」	弁護士 阿南 剛 氏 (潮見坂総合法律事務所)	2019年9月13日、 9月18日
研修会	法律講座「近時の動向を踏まえた監査役等の視点から考える株主代表訴訟の法と実務－執行部門との関係と監査役等としての実務対応－」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2019年10月7日、 10月28日、10月 30日
研修会	監査役等スタッフのための実務研修会「期中における監査役等監査の法と実務－KAMへの理解も含めて－」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2019年9月17日、 9月26日、9月 30日、10月21日、 10月24日
研修会	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第1回「簿記・会計基礎編」	公認会計士 岩崎 淳 氏 (岩崎公認会計士事務所)	2019年10月9日、 10月25日
研修会	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第2回「監査・会計応用編」	公認会計士 岩崎 淳 氏 (岩崎公認会計士事務所)	2019年11月1日、 11月5日
研修会	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第3回「税務編」	公認会計士 岩崎 淳 氏 (岩崎公認会計士事務所)	2019年12月2日、 12月4日
研修会	取締役のための講座「非業務執行取締役による実効的な監督・監査のあり方－モニタリング・モデル型取締役会において高まる非業務執行取締役の重要性－」	弁護士 塚本 英巨 氏 (アンダーソン・毛利・友 常法律事務所)	2019年10月17日
研修会	監査役等スタッフのための実務研修会「危機管理広報を意識した企業不祥事の事後対応－監査役等スタッフの留意点－」	弁護士 鈴木 悠介 氏 (西村あさひ法律事務所)	2019年11月6日、 11月7日
研修会	リスクマネジメント講座「トレードオフされるコンプライアンス－企業不祥事を読み解く新たな視点－」	弁護士 梅林 啓 氏 (西村あさひ法律事務所)	2019年11月11日、 11月21日、11月 28日
研修会	リスクマネジメント講座「企業経営における労働法務に関するリスクマネジメント－ポスト働き方改革における労務監査の在り方－」	弁護士 佐藤 久文 氏 (潮見坂総合法律事務所)	2019年12月3日、 12月12日、12月 13日
研修会	会計講座「不正会計の最新の事例分析と監査役等監査の留意点－グループ企業の不正に対する監査を中心に－」	公認会計士 山添 清昭 氏 (有限責任監査法人トーマツ)	2019年12月19日、 12月20日、12月 24日

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	監査役等スタッフのための実務研修会「企業における情報漏えいリスクと監査－監査役等スタッフとしての留意点－」	弁護士 大井 哲也 氏 (TMI 総合法律事務所)	2020年1月28日、 2月18日
研修会	取締役のための講座「実際の企業不祥事に学ぶ取締役の善管注意義務と取るべき対応」	弁護士 中村 克己 氏 (国広総合法律事務所)	2020年1月21日、 1月22日
研修会	会計講座「事業報告・計算書類等の作成上の留意点と監査について」	公認会計士 太田 達也 氏 (EY新日本有限責任監査法人)	2020年1月23日、 1月29日、1月30日
研修会	リスクマネジメント講座「身近に起こりうる不正の兆候と余地に関する監査役等監査の着眼点」	公認会計士 秋田 秀樹 氏 (太陽有限責任監査法人)	2020年2月3日、 2月6日、2月19日
研修会	監査役等スタッフのための実務研修会「期末監査・期初対応のための法と実務及び改正会社法関連－監査役等が留意すべき改正会社法の概要と確認も含め－」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2020年2月20日、 2月26日
研修会 【動画】	法律講座「2020年定時株主総会に関する実務上の留意点」(収録日4月8日)	弁護士 角田 大憲 氏 (中村・角田・松本法律事務所)	2020年4月17日 ～6月30日
研修会 【動画】	法律講座「内部統制システムの構築・運用と監査－子会社管理・グループ統制も含めて－」(収録日6月3日)	弁護士 塚本 英巨 氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	2020年6月9日 ～8月31日
研修会 【動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「監査役等の会計監査と会計監査人の監査－監査役等が知るべき会計監査の基本－」(収録日7月28日)	公認会計士 岩崎 淳 氏 (岩崎公認会計士事務所)	2020年8月5日 ～10月31日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「3つの場面で整理する監査役等の役割」(収録日8月5日)	弁護士 竹内 朗 氏 (プロアクト法律事務所)	2020年8月18日 ～10月31日
研修会 【動画】	監査役等スタッフのための実務研修会「監査役等監査の法的位置づけと理解すべき会社法の条文(入門編)－スタッフとしての心構えと実務を行う上での基礎知識」(収録日8月17日)	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2020年8月25日 ～9月30日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「会社法関係法令の条文構造から学ぶ監査役等の役割」(収録日8月18日)	弁護士 角田 大憲 氏 (中村・角田・松本法律事務所)	2020年8月26日 ～10月31日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役等のためのコンプライアンス入門」(収録日8月19日)	弁護士 中村 克己 氏 (国広総合法律事務所)	2020年8月27日 ～10月31日
研修会 【動画】	新任取締役のための基礎知識研修特別講座「取締役の役割と責任」(収録日8月26日)	弁護士 角田 大憲 氏 (中村・角田・松本法律事務所)	2020年9月4日 ～11月30日
講演会	「市場の公正性・透明性の確保に向けた証券取引等監視委員会の活動と開示規制」	金融庁証券取引等監視委員会 委員長 長谷川 充弘 氏	2019年9月24日、 9月25日
講演会	「民法(債権関係)改正の概要と企業実務に及ぼす影響」	弁護士 青山 大樹 氏 (森・濱田松本法律事務所)	2019年10月15日、 10月29日
講演会	「監査役監査と監査役スタッフの業務－第45期・第46期本部スタッフ研究会の成果を踏まえ－」	㈱電通国際情報サービス 監査役室室長 根岸 司 氏	2019年11月19日、 11月20日
講演会	監査等委員会設置会社向け講演会「監査等委員会による実効的な監査・監督の在り方」	弁護士 内田 修平 氏 (森・濱田松本法律事務所)	2019年11月13日
講演会	「監査事務所検査結果事例集の公表について」	公認会計士・監査審査会 会長 櫻井 久勝 氏／主任 公認会計士監査検査官 大野 明彦 氏	2019年12月10日、 12月11日

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
講演会	「2020年の経済展望」	日本銀行調査統計局経済調査課 景気動向グループ企画役 岩崎 雄斗 氏	2020年1月8日、1月9日
講演会	「品質管理レビューの事例解説」	日本公認会計士協会 常務理事 伏谷 充二郎 氏／主席レビューアー 松田 玲子 氏	2020年2月12日、2月13日
講演会【動画】	「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」	日本監査役協会 専務理事 大野 和人	2020年3月30日
中小解説会	「会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル」の解説	公認会計士 岩崎 淳 氏（岩崎公認会計士事務所）	2020年1月28日、1月29日
講演会（就任前研修）【動画】	①「監査役等の心構えとコーポレート・ガバナンス」 ②「当協会の概要説明」	①弁護士 森本 大介 氏（西村あさひ法律事務所） ②日本監査役協会 事業部長 福岡 繁之	2020年5月27日
講演会【動画】	「株主総会議決権行使にみる国内外機関投資家の注目点－役員選任議案を中心に－」（収録日5月22日）	㈱ＩＣＪ エンゲージメントソリューション部長 坂東 雄雄 氏	2020年5月27日～10月31日
講演会【動画】	「実例で考えるハラスメント事例のリスクと対応策」（収録日6月22日）	弁護士 今津 幸子 氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所）	2020年6月24日～11月30日
中小規模会社のための講演会【動画】	「弁護士から見た監査役監査」	㈱メドレー 常勤監査役 弁護士 表 昇平 氏	2020年7月21日
新任監査役等のための説明会【動画】	監査役等の役割と責任～最近の裁判例を踏まえて～	弁護士 松井 秀樹（森・濱田松本法律事務所）	2020年7月16日
新任監査役スタッフのための説明会【動画】	監査役スタッフって何をする？ ～監査役スタッフの業務と心構え～	㈱トリドールホールディングス 法務部長 弁護士 新熊 聡 氏	2020年7月27日

<関西支部>

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	法律講座／有価証券報告書の記載事項の改正とガバナンス強化の課題－2019年 開示府令改正を踏まえた実務対応の検討－	弁護士 村中 徹 氏（弁護士法人第一法律事務所）	2019年9月10日、9月12日、10月7日
研修会	法律講座／内部統制に関する監査役等の職責－基本枠組みから近時の動向まで－	大阪市立大学大学院法学研究科教授 小柿 徳武 氏	2019年9月25日、9月27日
研修会	法律講座／金融商品取引法への誘い－監査役等に必要な基礎知識	同志社大学法学部教授 川口 恭弘 氏	2019年10月10日、10月17日
研修会	会計・監査連続講座第1回／会計上の見積りに関する監査役等の着眼点－KAMをより理解するために	公認会計士 谷 保廣 氏（谷会計事務所）	2019年10月28日、10月29日
研修会	会計・監査連続講座第2回／あらためて考える財務報告内部統制と監査役等の役割	公認会計士 谷 保廣 氏（谷会計事務所）	2019年12月23日、12月24日
研修会	会計・監査連続講座第3回／監査役等として把握しておきたい企業価値評価の算定方法とKPIの活用	公認会計士 谷 保廣 氏（谷会計事務所）	2020年1月27日、1月28日

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	リスクマネジメント講座「新しい守りのガバナンスと監査役等の役割ーガバナンス改革による新たな制度の浸透や具体的事例から学ぶ」	弁護士 山口 利昭 氏 (山口利昭法律事務所)	2019年11月6日、 11月12日
研修会	リスクマネジメント講座「トレードオフされるコンプライアンスー企業不祥事を読み解く新たな視点ー」	弁護士 梅林 啓 氏 (西村あさひ法律事務所)	2019年11月19日
研修会	リスクマネジメント講座「各種ハラスメント問題にかかる企業の対応策と監査役等の留意点ー企業を取り巻く環境と今後の動向ー」	弁護士 野口 大 氏 (野口 & パートナーズ法律事務所)	2019年12月2日、 12月13日 (大阪) ／12月17日 (高松) ／12月18日 (広島)
研修会	会計講座「不正会計の最新の実例分析と監査役等監査の留意点ーグループ企業の不正に対する監査を中心にー」	公認会計士 山添 清昭 氏 (有限責任監査法人トーマツ)	2020年1月16日、 1月24日
研修会	法律講座「12月決算・3月総会会社のための株主総会対応と監査役等の留意点ー新時代の株主総会プロセスの在り方にもふれて」	弁護士 李 政潤 氏 (森・濱田松本法律事務所)	2020年1月29日
研修会	リスクマネジメント講座「モノ言う株主の抬頭による会社の有事と監査役等の対応ー具体的な事例から考える監査役等に期待される役割」	弁護士 山口 利昭 氏 (山口利昭法律事務所)	2020年2月7日、 2月13日
研修会	法律講座「事業報告作成上ー留意点と監査役等監査における着眼点ー開示情報の拡充が事業報告に与える影響ー」	弁護士 石井 裕介 氏 (森・濱田松本法律事務所)	2020年2月26日
研修会	取締役のための法律基礎知識研修特別講座「コーポレートガバナンスの質(クオリティ)を高める取締役会の在り方ー実効性評価を活用した中長期の企業価値の向上」	弁護士 臼杵 弘宗 氏 (西村あさひ法律事務所)	2020年2月17日
研修会	監査役スタッフのための実務研修会「監査役スタッフとして押さえておきたい内部統制とコンプライアンスー不祥事事例を題材に実践的知識を学ぶー」	弁護士 沢田 篤志 氏 (梅田総合法律事務所)	2020年2月25日
研修会 【動画】	監査役スタッフのための実務研修会「パワハラ防止法」をふまえて企業として講ずべき実践的対応ー監査役スタッフとして知っておくべきパワーハラスメント対策ー」	弁護士 毒島 光志 氏 (弁護士法人第一法律事務所)	2020年6月15日 ～8月31日
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「新任監査役等として押さえておきたい事例選ー監査等に必要な法知識の整理」	弁護士 原 吉宏 氏 (北浜 法律事務所・外国法共同事業)	2020年7月14日、 2020年7月21日 ～9月30日【動画】
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役(監査委員・監査等委員)のためのコンプライアンスの実務ー企業不祥事への対応と監査の視点」	弁護士 村中 徹 氏 (弁護士 法人第一法律事務所)	2020年8月3日 ～10月31日
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役会等の運営・議事録作成実務と留意事項・チェックポイント」	弁護士 大川 治 氏 (堂島法律事務所)	2020年8月13日 ～10月31日
研修会 【動画】	監査役スタッフのための実務研修会「我が国におけるアクティビストの現状と企業対応の実務ー近時の事例も踏まえてー」	弁護士 浦田 悠一 氏 (大江橋法律事務所)	2020年8月11日 ～10月31日
研修会 【動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「会計監査人の監査と監査役等との連携ー監査のリスク・アプローチをふまえてー」	公認会計士 正田 鏡子 氏 (正田公認会計士事務所)	2020年8月17日 ～10月31日
講演会	「令和における日本企業の成長戦略ー後継者計画(サクセッション・プランニング)の在り方にも触れて」	神戸大学大学院経営学研究科 教授 三品 和広 氏	2019年9月30日

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
中小規模 会社のため の講演会	「監査役監査で活かしたい与信管理の基本 の手法－最近の事例を用いて」	千葉商科大学大学院客員教 授 末松 義章 氏	2019年10月31日
講演会	「KAM（監査上の主要な検討事項）－K AMの欧州企業の記載事例分析と監査役対 応もふまえ」	公認会計士 疋田 鏡子 氏 (疋田公認会計士事務所)	2019年11月5日
講演会	「2020年 関西経済の見通し－令和を復活の 時代にするために」	㈱日本総合研究所 マクロ 経済研究センター所長 石川 智久 氏	2020年1月14日
講演会	「個人情報保護法制の強化に関する最新動 向－日本企業において求められる対応策も 踏まえて」	弁護士 仁瓶 善太郎 氏 (アンダーソン・毛利・友 常 法律事務所)	2020年2月20日
講演会 【動画】	「新型コロナウイルス感染症の拡大と監査役 等としての留意事項～平時と異なる事態 の想定と監査報告の作成等の職務の備え」	弁護士 村中 徹 氏 (弁護 士法人第一法律事務所)	2020年4月15日 (収録)
講演会 【動画】	「新型コロナウイルス感染症拡大局面にお ける監査役等の期末決算監査の留意事項～ 会計上の見積りの監査に関する論点解説を 中心に」	公認会計士 谷 保廣 氏 (谷会計事務所)	2020年4月24日 (収録)
講演会 【動画】	「新型コロナウイルス感染症の影響を踏ま えた株主総会運営上の留意点～有事にお いて採り得る選択肢の中で」	弁護士 鈴木 蔵人 氏 (色川法律事務所)	2020年5月22日 (収録)
講演会 【動画】	「新型コロナウイルス感染症拡大の危機－ 監査役等の職務執行における心構え、有事 の株主総会対応・監査役会対応を中心に」	弁護士 山口 利昭 氏 (山口利昭法律事務所)	2020年6月3日 (収録)
講演会 【動画】	「変わる株主総会と監査役等の仕事～会社 法の嗜み」	京都産業大学大学院法学研 究科 教授 木保 由美 氏	2020年8月11日 (収録)

<中部支部>

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	法律講座「期中における監査役・監査（等） 委員会監査の基礎から応用－内部監査部 門・会計監査人との連携実務・KAM関連 も含む－」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2019年9月9日
研修会	会計講座「経理部門経験のない監査役等の ための会計基礎講座」	公認会計士 山岡 信一郎 氏 (㈱ヴェリタス・アカウ ンティング代表取締役社長)	2019年9月13日
研修会	法律講座「内部統制システムに関する法制 度と実務動向について」	弁護士 細野 真史 氏 (大江橋法律事務所)	2019年10月9日
研 修 会 (非業務 執行取締役 向け)	「非業務執行取締役による実効的な監督・ 監査のあり方－モニタリング・モデル型取 締役会において高まる非業務執行取締役の 重要性－」	弁護士 塚本 英巨 氏 (アンダーソン・毛利・友 常法律事務所)	2019年10月24日
研修会	リスクマネジメント講座「新しい守りのガ バナンスと監査役等の役割－ガバナンス改 革による新たな制度の浸透や具体的事例か ら学ぶ」	弁護士 山口 利昭 氏 (山口利昭法律事務所)	2019年11月18日
研修会	会計講座「監査役等と会計監査人のコミュ ニケーションにおける留意点－KAMの導 入を踏まえて－」	公認会計士 岩崎 淳 氏	2019年11月25日
研修会	リスクマネジメント講座「トレードオフさ れるコンプライアンス－企業不祥事を読み 解く新たな視点－」	弁護士 梅林 啓 氏 (西村あさひ法律事務所)	2019年11月29日

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	リスクマネジメント講座「企業経営における労働法務に関するリスクマネジメント－ポスト働き方改革における労務監査の在り方－」	弁護士 佐藤 久文 氏 (潮見坂総合法律事務所)	2019年12月16日
研修会	会計講座「不正会計の最新の実例分析と監査役等監査の留意点－グループ企業の不正に対する監査を中心に－」	公認会計士 山添 清昭 氏 (有限責任監査法人トーマツ)	2020年 1 月17日
研修会	法律講座「取締役の競業取引・利益相反取引に関する監査役等の留意点」	弁護士 野口 葉子 氏 (春馬・野口法律事務所)	2020年 1 月24日
研修会	取締役のための講座「実際の企業不祥事に学ぶ取締役の善管注意義務と取るべき対応」	弁護士 中村 克己 氏 (国広総合法律事務所)	2020年 2 月 3 日
研修会	法律講座「期末における監査役等監査の法と実務対応－監査役等として押さえるべき改正会社法の内容・確認を含む」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2020年 2 月17日
研修会	会計講座「監査役等のための実務で使える会計基準の知識」	公認会計士 山岡 信一郎 氏 (株)ヴェリタス・アカウンティング代表取締役社長)	2020年 2 月25日
講演会	「都市地理学からみた名古屋のまちについて」	中部大学人文学部特任教授 名古屋大学名誉教授 林 上 氏	2019年 9 月20日
講演会	「どうして信頼してしまうのか？ 社会的信頼の規定因と専門家が陥る陥穽」	同志社大学心理学部教授 中谷内 一也 氏	2019年10月25日
講演会	「知的財産の保護・漏洩リスクと留意点－最近の実務的関心事項を中心に－」	弁護士 清水 亘 氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	2019年12月25日
講演会	「経営施策における健康経営」	産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学教授 森 晃爾 氏	2020年 1 月 8 日
講演会	「BCP策定で、企業は何を優先すべきか－熊本地震の実体験から有効性を再検証－」	ソニー㈱主席技監 上田 康弘 氏	2020年 2 月 7 日

<九州支部>

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	法律講座「監査役・監査（等）委員の期中監査における法と実務－監査の実効性確保のための手法と留意点－」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2019年 9 月 2 日、 9 月10日 (DVD 上映)
研修会	法律講座「監査役・監査（等）委員の視点からの取締役会－関連する法と実務の基礎－」	弁護士 熊谷 善昭 氏 (徳永・松崎・斉藤法律事務所 マネージングパートナー)	2019年 9 月26日
研修会	会計講座「監査役監査の視点で基礎から学ぶ会計基準－KAM導入への対応も踏まえて－」	青山学院大学大学院 会計 プロフェッション研究科 教授 町田 祥弘 氏	2019年10月21日、 10月29日 (DVD 上映)
研修会	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第1回「簿記・会計基礎編」	公認会計士 岩崎 淳 氏 (岩崎公認会計士事務所)	2019年10月23日
研修会	会計講座「監査役等と監査人のコミュニケーション－近時の動向と意義ある連携－」	公認会計士 和久 友子 氏 (有限責任あずさ監査法人 パートナー)	2019年10月30日
研修会	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第2回「監査・会計応用編」	公認会計士 岩崎 淳 氏 (岩崎公認会計士事務所)	2019年11月11日

会合	テーマ	講師・報告者	開催日
研修会	リスクマネジメント講座「トレードオフされるコンプライアンス－企業不祥事を読み解く新たな視点－」	弁護士 梅村 啓 氏 (西村あさひ法律事務所)	2019年11月20日
研修会	リスクマネジメント講座「新しい守りのガバナンスと監査役等の役割－ガバナンス改革による新たな制度の浸透や具体的事例から学ぶ」	弁護士 山口 利昭 氏 (山口利昭法律事務所)	2019年11月22日
研修会	リスクマネジメント講座「各種ハラスメント問題にかかる企業の対応策と監査役等の留意点－企業を取り巻く環境と今後の動向－」	弁護士 野口 大 氏	2019年11月28日
研修会	リスクマネジメント講座「コンプライアンス態勢構築・指導教育に対する監査役等の留意点～SNS時代に多様化するトラブルへの処方箋～」	弁護士 中村 克己 氏 (国広総合法律事務所パートナー)	2019年12月 9 日
研修会	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座 第3回「税務編」	公認会計士 岩崎 淳 氏 (岩崎公認会計士事務所)	2019年12月17日
研修会	法律講座「期末監査及び株主総会対応のための法と実務－監査役等が留意すべき改正会社法の概要と確認も含め－」	獨協大学法学部 教授 高橋 均 氏	2020年 1 月27日、 2 月19日 (DVD 上映)
研修会	リスクマネジメント講座「身近に起こりうる不正の兆候と余地に関する監査役等監査の着眼点」	公認会計士 秋田 秀樹 氏 (太陽有限責任監査法人)	2020年 2 月12日
研修会	会計講座「監査役等のための実務で使える会計基準の知識」	(株)ヴェリタス・アカウンティング代表取締役社長／公認会計士 山岡 信一郎 氏	2020年 2 月14日
研修会	法律講座「事業報告作成上の留意点と監査役等監査における着眼点－開示情報の拡充が事業報告に与える影響－」	弁護士 石井 裕介 氏 (森・濱田松本法律事務所)	2020年 2 月18日
講演会	「経営施策における健康経営－人材を活かす、攻めの経営－」	産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健経営学教授 森 見爾 氏	2019年 9 月17日
講演会	監査等委員会設置会社のための講演会「指名諮問委員会・報酬諮問委員会の導入状況や導入・運営にあたっての留意点」	弁護士 塚本 英巨 氏 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	2019年 9 月25日
講演会	監査等委員会設置会社のための講演会「役員選任・報酬議案等に対する監査(等)委員の役割～改正会社法・改訂CGコード等で求められる着眼点と実務の留意点～」	青山学院大学法務研究科(法科大学院)教授 弁護士 浜辺 陽一郎 氏	2019年11月29日
講演会	「監督経験からの気づきと学び－野球が教えてくれたこと－」	西部ガス硬式野球部監督 香田 誉士史 氏	2020年 1 月28日
新任監査役等向け講演会	新任監査役等向け講演会「監査役等の立ち位置とその役割について－代替的経営機関説の立場から－」	九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜 氏	2020年 7 月22日
新任監査役等向け講演会【動画】(会員会社以外の方向け)	監査役等の立ち位置とその役割について－代替的経営機関説の立場から－(収録日 7 月22日)	九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜 氏	2020年 7 月30日 ～12月25日

(3) 監査実務部会幹事名簿

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
製造業 第1部会	谷内 博	OBARA GROUP(株)
	大竹 孝憲	関東化成工業(株)
	※ 小関 肇	昭和化学工業(株)
	※ 船越 一	トーカドエナジー(株)
	※ 浦野 論	日本無機(株)
製造業 第2部会	土屋 裕一	日本ユビカ(株)
	※ 齋藤 守信	あすか製薬(株)
	※ 菱田 州男	かどや製油(株)
	※ 今井賢一郎	JFEコンテナ(株)
	※ 森兼 康博	トソー(株)
製造業 第3部会	※ 村瀬 俊晴	巴工業(株)
	※ 高橋 一徳	ニチバン(株)
	※ 白鳥 栄次	日本金属(株)
	※ 福島 一則	日本電子(株)
	※ 甘利 和久	ビジョン(株)
製造業 第4部会	※ 勝田 久哉	アズビル(株)
	※ 小澤 隆	キッコーマン(株)
	※ 澤田 芳明	(株)JSP
	※ 下東 逸郎	日本化薬(株)
	※ 田澤 康男	理想科学工業(株)
製造業 第5部会	※ 小林 敦之	ウシオ電機(株)
	※ 森 孝一	キッコーマン(株)
	※ 間瀬 嘉之	DIC(株)
	※ 阿部 和人	トヨーカネット(株)
	※ 清水 健二	日本発条(株)
製造業 第6部会	※ 朝倉 祐治	(株)小森コーポレーション
	※ 馬淵 晃	(株)SUBARU
	※ 永田 亮子	日本たばこ産業(株)
	※ 中條 孝一	横河電機(株)
	※ 大澤 洋	(株)リコー
非製造業 第1部会 (第1グループ)	※ 小林 昌之	あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス(株)
	※ 阿部 由里	(株)カヤック
	※ 表 昇平	(株)メドレー
	※ 西村 正則	(株)ルネサンス
	※ 遠藤 恵子	(株)アマナ
非製造業 第1部会 (第2グループ)	※ 毛利 裕	(株)エアーランドエーマテリアル
	※ 佐竹 修	(株)グッドパッチ
	※ 山崎 滋	ユナイテッド(株)
	※ 関根 秀幸	グローリーナスカ(株)
	※ 吉田 昌亮	(株)CAC Holdings
非製造業 第2部会	※ 國時 昌治	双日インフィニティ(株)
	※ 原田 俊	(株)白洋舎
	※ 片山 義幸	トヨタモビリティ東京(株)
	※ 濱田 秀樹	日立建機日本(株)
	※ 真山 伸一	(株)松屋
非製造業 第3部会	※ 山本 泰英	KDDI(株)
	※ 神保 卓哉	昭和リース(株)
	※ 龍崎 晃	(株)東急ストア
	※ 濱口 聡子	(株)ベルシステム24ホールディングス
	※ 加藤 善行	三井住友建設(株)
非製造業 第4部会	※ 沖村 哲志	水戸証券(株)
	※ 荒井久美子	(株)ウェブレッジ
	※ 平野 善昭	(株)クリハラント
	※ 平松 祐樹	サイオス(株)
	※ 森田 義男	西武バス(株)
異業種交流 第1部会 (第1グループ)	※ 津田 進世	(株)ウェルクス
	※ 長谷川峰雄	(株)バルテック
	※ 鈴木 誠一	(株)オロ
	※ 加藤 孝子	(株)ミクシイ
	※ 加藤 孝子	(株)ミクシイ

会 合 名	氏 名	会 社 名
異業種交流 第2部会	※ 松島 俊一 ※ 山田 雅章 千葉 尚洋 中村 哲	(株)アートネイチャー (株)アーネストワン (株)KDDI 総合研究所 三菱商事R t Mジャパン(株)
異業種交流 第3部会	※ 真田 慎一 ※ 中家 稔之 中根 繁男 高橋 良典	(株)竹中土木 日本飛行機(株) ヒューリック(株) ヨネックス(株)
異業種交流 第4部会	※ 菅 泰三 ※ 吉田 猛 山口 隆太 阪上 行人 ※ 山田 康治	(株)I H I (株)資生堂 スタンレー電気(株) (株)セガグループ ソフトバンク(株)
会計監査実務部会 (第1グループ)	倉富 正敏 山下 広喜 小林 正一 ※ 関野いづみ 濱口 聡子 桜井 孝彦	川崎近海汽船(株) 大鵬薬品工業(株) サイバートラスト(株) H a m e e (株) (株)ベルシステム24ホールディングス 明星食品(株)
会計監査実務部会 (第2グループ)	※ 小笹留美子 ※ 住野 耕三 米田 元彦 松尾 壽 永澤 正博	(株)アトラエ (株)オートバックスセブン (株)ケー・エフ・シー システム機工(株) (株)セキユア

(注)(1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における監査実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
製造業 第1部会	谷内 博 浦野 諭	OBARA GROUP(株) 日本無機(株)
製造業 第2部会	齋藤 守信 森兼 康博 村瀬 俊晴	あすか製薬(株) トーソー(株) 巴工業(株)
製造業 第3部会	白鳥 栄次	日本金属(株)
製造業 第4部会	小澤 隆	キッコーマン(株)
製造業 第5部会	間瀬 嘉之	D I C (株)
製造業 第6部会	朝倉 祐治 中條 孝一	(株)小森コーポレーション 横河電機(株)
非製造業 第1部会 (第1グループ)	阿部 由里 西村 正則	(株)カヤック (株)ルネサンス
非製造業 第2部会	國時 昌治 原田 俊	双日インフィニティ(株) (株)白洋舎
非製造業 第3部会	片山 義幸	トヨタモビリティ東京(株)
非製造業 第4部会	神保 卓哉 龍崎 晃	昭和リース(株) (株)東急ストア
異業種交流 第1部会 (第1グループ)	森田 義男	西武バス(株)
異業種交流 第2部会	千葉 尚洋 中村 哲	(株)KDDI 総合研究所 三菱商事R t Mジャパン(株)
異業種交流 第3部会	中根 繁男	ヒューリック(株)
会計監査実務部会 (第1グループ)	小林 正一 関野いづみ	サイバートラスト(株) H a m e e (株)
会計監査実務部会 (第2グループ)	米田 元彦 永澤 正博	(株)ケー・エフ・シー (株)セキユア

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
中堅企業監査実務 第1部会	市原 修二	共英製鋼(株)
	田阪 治樹	(株)森組
	※ 竹内 博史	フクシマガリレイ(株)
中堅企業監査実務 第2部会	井村 謙次	オー・ジー(株)
	塚本 寛城	(株)神鋼環境ソリューション
	大島 章良	(株)タカトリ
中堅企業監査実務 第3部会	園田 勝朗	日本システム技術(株)
	森 剛之	モリテックスチール(株)
	岡 吾郎	(株)ロック・フィールド
大規模会社監査実務 第1部会	加藤 泰三	石原産業(株)
	小笠原 亨	タツタ電線(株)
大規模会社監査実務 第2部会	近藤喜一郎	オムロン(株)
	有田 義広	(株)日本触媒
	金岡 幸宏	(株)P A L T A C
大規模会社監査実務 第3部会	藤田 亨	グローリー(株)
	木村 雅則	ロート製薬(株)
海外監査実務部会	植松 弘成	ダイキン工業(株)
会計監査実務部会	喜多 芳文	木村化工機(株)
	北 正己	特殊電極(株)
	小林 久芳	T O W A(株)
中小会社監査実務 第1部会	小塚 武典	バルテス(株)
中小会社監査実務 第2部会	横江 喜夫	イサム塗料(株)
	檜根 達也	(株)ハウスフリーダム
中国地区監査実務部会	※ 高崎 知晃	広島ガス(株)
四国地区監査実務部会	川原 央	四国電力(株)
	田村 忠彦	(株)百十四銀行

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における監査実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
中堅企業監査実務 第1部会	松澤 元雄	大幸薬品(株)
大規模会社監査実務 第1部会	山下 政司	NCS&A(株)
大規模会社監査実務 第3部会	浮穴 浩司	(株)トーホー
海外監査実務部会	西口 美廣	ダイビル(株)
中小会社監査実務 第1部会	上原 康司	大研医器(株)
	尾崎 一義	日本商業開発(株)
中小会社監査実務 第2部会	島岡 正憲	近鉄情報システム(株)
中国地区監査実務部会	四方田 茂	(株)中電工

<中部支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
実務部会 第1部会	※ 竹中 弘 宇津山 晃	(株)ジェイテクト 浜松ホトニクス(株)
実務部会 第2部会	塩崎 泰司 三島 保夫	豊田通商(株) プライムアースEVエナジー(株)
実務部会 第3部会	※ 新村 淳彦 丹羽 卓三	(株)デンソー タキヒヨー(株)
実務部会 第4部会	※ 続木 政直 ※ 鬼頭 雅人 ※ 結城 卓也	(株)バッファロー セントラルフォレストグループ(株) トビラシシステムズ(株)
実務部会 第5部会	亀田 善也 加藤 芳彦 加藤 博	(株)カノークス 富士精工(株) 豊田スチールセンター(株)
実務部会 第6部会	水野 修 山田 昌宏	ジャニス工業(株) (株)ニッセイ
実務部会 第7部会	小塚 永生 伊藤 康裕	美濃窯業(株) 旭精機工業(株)
実務部会 第8部会	※ 秋田 高一 佐藤 桂一 佐伯 典久	名港海運(株) 中日本興業(株) 日本空調サービス(株)
実務部会 第9部会	石井 悟朗 ※ 澤藤 憲彦 ※ 山本 英之	サーラ住宅(株) (株)電算システム 豊通物流(株)
実務部会 北陸部会	土肥 淳一 ※ 飴 義彦 ※ 出南 一彦	澁谷工業(株) 黒谷(株) E I Z O(株)

(注)(1) 上記表中※は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における監査実務部会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
実務部会 第1部会	松原 和弘	中部電力(株)
実務部会 第2部会	右田 勝久	岡谷銅機(株)
実務部会 第3部会	岩田 浩二	(株)十六銀行
実務部会 第6部会	松浦 和雄	(株)ウッドフレンズ
実務部会 第8部会	下川原厚男	竹田印刷(株)
実務部会 北陸部会	高松 正	北陸電力(株)

<九州支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
実務部会 第1部会	※ 漆間 道宏 ※ 富永 康彦	九州電力(株) 西部ガス(株)
実務部会 第2部会	※ 田中 和教 久我 英一	(株)ふくおかフィナンシャルグループ 九州旅客鉄道(株)
実務部会 第3部会	※ 緒方 勇 ※ 中山 裕二 高宮 哲郎 ※ 大野 良一 早川 元久	(株)九電工 (株)安川電機 イブジ産業(株) 五洋食品産業(株) (株)西日本新聞社

(注)(1) 上記表中※は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(4) 情報交換会幹事名簿

<本部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査等委員会情報交換会 (1グループ)	清水 武 阿部 和人 酒井由香里 清野 敏彦	(株)船場 トーヨーカネット(株) (株)ユニテッドアローズ (株)ライドオンエクスプレスホールディングス
監査等委員会情報交換会 (2グループ)	岡 哲義 内田 直康 藤根 剛 高月 禎一	(株)ダイナックホールディングス ビジネスエンジニアリング(株) (株)日新 (株)ワールド

(注) 任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査等委員会情報交換会 (2グループ)	岡 哲義 内田 直康	(株)ダイナックホールディングス ビジネスエンジニアリング(株)

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
会員情報交換会	飯塚 康広	東洋紡(株)
中国地区情報交換会	※ 高崎 知晃	広島ガス(株)
四国地区情報交換会	新井 裕史	四国電力(株)
新任監査役等情報交換会	高橋 康弘 塩飽 利男	(株)カネミツ (株)キリン堂ホールディングス
	長田 宏	(株)近鉄百貨店
監査等委員会情報交換会	岡田 治 宮地 久人	倉敷紡績(株) クリヤマホールディングス(株)

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
会員情報交換会	三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)
中国地区情報交換会	四方田 茂	(株)中電工
新任監査役等情報交換会	大田 直樹	日東精工(株)

<中部支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
北陸地区情報交換会	※ 土肥 淳一	澁谷工業(株)
新任監査役等情報交換会 T T グループ	※ 竹中 弘 続木 政直	(株)ジェイテクト (株)パッファロー
新任監査役等情報交換会 S K グループ	※ 佐藤 祥一	(株)ヨシックス
会計監査情報交換会	堀田 昌義 町井 隆二 丹羽 卓三 小林 茂 荒木 幹治 柳 佳充 ※ 佐藤 利弘 ※ 山本 英之	アイシン精機(株) 岐阜車体工業(株) タキヒヨー(株) 尾張精機(株) 太陽化学(株) 三交不動産(株) 愛知機械工業(株) 豊通物流(株)
監査等委員情報交換会	※ 吉田 真司 ※ 桑山 洋一	(株)大光 イビデン(株)

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
新任監査役等情報交換会 S K グループ	加藤 晴規	V T ホールディングス(株)

＜九州支部＞

会 合 名	氏 名	会 社 名
新任監査役等情報交換会	高宮 哲郎 中西 裕二	イフジ産業(株) 新日本製薬(株)

(注) 任期満了又は期中における情報交換会幹事退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
新任監査役等情報交換会	平尾 昭二	総合メディカルホールディングス(株)
監査等委員会情報交換会	大黒伊勢夫 池田 浩之 松尾 正剛	西日本鉄道(株) ベガコーポレーション ヤマシタヘルスケアホールディングス(株)

6 スタッフ事業

(1) 第41回監査役スタッフ全国会議

【主 題】 監査役監査への信頼確保のために－時代が要請する監査役の役割とスタッフの取組－
【日 程】 2019年9月19日～9月20日
【会 場】 アクトシティ浜松
【参加者数】 428人

(2) 監査役スタッフ全国会議企画委員会委員、監査役スタッフ研究会・実務部会幹事

＜本部＞

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ全国会議企画委員会	◎ 根岸 司 野口 能弘 大津 正也 ※ 藏屋 輝幸 ※ 鶴崎 真一	(株)電通国際情報サービス 三菱重工業(株) FWD富士生命保険(株) スギホールディングス(株) ダイキン工業(株)
監査役スタッフ研究会	◎ 大津 正也 ○ 根岸 司 野地 嘉文 新熊 聡	FWD富士生命保険(株) (株)電通国際情報サービス オリンパス(株) (株)トリドールホールディングス
監査役スタッフ実務部会	池田 邦子 円谷 兼洋 野口 能弘 平田百合子 ※ 芹澤 浩子 ※ 田中 重光 ※ 本間 英行	ソフトバンク(株) 東映(株) 三菱重工業(株) 日本光電工業(株) 富士通(株) (株)リコー パースルホールディングス(株)

(注)(1) 上記表中◎は委員長又は幹事長、○は副委員長

(2) 上記表中※は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(3) 任期満了又は期中における退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ全国会議 企画委員会	橋本 光明 平林 征則 森山 敦文	日本ガイシ(株) エーザイ(株) 九州電力(株)
監査役スタッフ研究会	鈴木 友紀	東京ガス(株)
監査役スタッフ実務部会	平林 征則 吉見恵津子	エーザイ(株) (株)ベルシステム24ホールディングス

<関西支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ研究会	※ 鶴崎 真一 貴島康一郎	ダイキン工業(株) (株)船井総研ホールディングス
監査役スタッフ実務 第1部会	松若 勉 中川 伸夫	(株)関西みらい銀行 三ツ星ベルト(株)
監査役スタッフ実務 第2部会	高重 吉博 荒木 政俊 栢原 昌彦	大和ハウス工業(株) (株)鳥貴族 ニッタ(株)

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
監査役スタッフ実務 第1部会	牧井 道治	大建工業(株)

<中部支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	※ 木村 俊介 ※ 森脇 静介	(株)サンゲツ ブラザー工業(株)

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	伊藤 克浩	パナソニックデバイスSUNX(株)

<九州支部>

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	※ 大神 健二 戸倉 啓治	九州旅客鉄道(株) (株)山口フィナンシャルグループ

(注) (1) 上記表中※印は、2019年9月1日～2020年8月31日就任者

(2) 任期満了又は期中における退任者は以下のとおり

会 合 名	氏 名	会 社 名
スタッフ実務部会	森山 敦文	九州電力(株)

報告事項2 第48期事業計画及び収支予算の報告の件 (自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)

I 第48期事業計画

第1 基本方針

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるようサポートする事業を実施する。

第48期は、監査役等の行動指針等の改定及び監査役等からの多様な要請に対応しうるきめ細かいサービス提供を重点施策に据え、さらに従来から継続してきた各種事業についても、より質の高いサービス提供を行っていく。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が困難となった事業についても、継続的に提供できる新たなサービスを提供していくなど、新たな時代における監査役等の監査業務を支援する。

加えて、4年後に控えた設立50周年に向けて、時代にふさわしい日本監査役協会の在り方を模索していく。

第2 重点施策

- 1 会社法改正やコーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実等を踏まえ、監査役監査基準等の実務指針の改定を行う。（公1事業）
- 2 監査役監査基準等の実務指針に沿った体系立てた研修事業を検討し、実現する。
また、多様な企業（機関設計、上場の有無、資本金規模等）の監査役等を対象とした事業、さらには協会事業への参加が困難な遠隔地の会員へのサービス提供など、きめ細かな事業活動を実施する。（公2、公3事業、その他事業）

第3 事業活動

- 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1)各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2)近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3)会計及び監査をめぐる国際動向の把握 (4)監査役スタッフ研究会報告書の活用強化

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1)監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2)関係諸団体、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役等の実務実態への理解促進活動 (3)「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4)協会ホームページ等を通じた広報活動の拡充

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1)監査役等の監査業務の資質向上に資するための体系的な研修会、講演会及び解説会等の開催 (2)監査役スタッフの機能向上のための体系的な研修会等の開催 (3)監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。但し、新型コロナウイルス感染症対策で開催が難しい場合は異なる形での会員への機会提供の検討・実践 (4)動画配信及びインターネット等を活用した研修会等への参加機会の拡充 (5)中小規模会社監査業務支援の継続的推進

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

該当事業	電話・HP問合せフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

(その他事業（会員限定）／他1事業)

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1)監査実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 (2)会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実 (3)役員人材バンクの効率的な運営

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1)会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2)公益法人として適切な事業運営 (3)新会員管理システムその他のシステムを活用した効率的な事務局運営 (4)人材育成を見据えた人事制度の更なる充実

以上

Ⅱ 第48期収支予算書

2020年9月1日から2021年8月31日まで

(単位: 円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	80,000	80,000	0
特定資産受取利息	80,000	20,000	60,000
受取入会金			
受取入会金	16,000,000	25,150,000	△ 9,150,000
受取会費			
正会員受取会費	831,400,000	839,440,000	△ 8,040,000
事業収益			
講演会等参加料収益	401,000	638,000	△ 237,000
研修会受講料収益	241,354,000	283,085,000	△ 41,731,000
監査役全国会議参加料収益	37,305,000	87,782,000	△ 50,477,000
スタッフ全国会議参加料収益	0	14,910,000	△ 14,910,000
監査関連情報誌等刊行収益	67,970,000	45,743,000	22,227,000
事業収益計	347,030,000	432,158,000	△ 85,128,000
雑収益			
受取利息	45,000	50,000	△ 5,000
雑収益	600,000	555,000	45,000
雑収益計	645,000	605,000	40,000
経常収益計	1,195,235,000	1,297,453,000	△ 102,218,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	30,574,500	27,285,000	3,289,500
給料手当	197,230,500	192,023,684	5,206,816
賞与引当金繰入額	31,994,100	30,743,259	1,250,841
支払賞与	44,369,100	42,806,422	1,562,678
退職給付費用	20,545,200	19,210,780	1,334,420
厚生福利費	60,902,100	55,254,140	5,647,960
借室料	210,839,900	213,333,254	△ 2,493,354
会議運営費	188,602,000	333,098,000	△ 144,496,000
旅費交通費	24,564,300	24,792,880	△ 228,580
通信運搬費	31,321,300	30,206,540	1,114,760
印刷製本費	56,910,000	46,314,000	10,596,000
消耗品費	11,929,600	16,075,280	△ 4,145,680
什器備品費	1,089,000	967,260	121,740
リース料	10,800,000	9,743,100	1,056,900
修繕費	189,000	775,500	△ 586,500
諸謝金	118,316,800	112,979,800	5,337,000
印税・原稿料	11,860,000	8,100,000	3,760,000
文献・資料費	2,642,500	4,125,640	△ 1,483,140
研修費	1,854,000	1,492,720	361,280
交際費	2,426,000	3,579,560	△ 1,153,560
協議費	1,607,000	2,007,300	△ 400,300
広告宣伝費	2,602,000	21,002,000	△ 18,400,000
システム保守・支援費	80,680,500	53,843,200	26,837,300
光熱水料費	3,600,000	4,136,000	△ 536,000
手数料	4,584,600	3,340,760	1,243,840
租税公課	9,900,000	10,340,000	△ 440,000
減価償却費	29,062,800	21,966,745	7,096,055
敷金償却費	1,239,300	1,294,410	△ 55,110
雑費	37,788,000	25,958,200	11,829,800
事業費計	1,230,024,100	1,316,795,434	△ 86,771,334

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
管理費			
役員報酬	7,675,500	10,965,000	△ 3,289,500
給料手当	21,914,500	12,256,830	9,657,670
賞与引当金繰入額	3,554,900	1,962,336	1,592,564
支払賞与	4,929,900	2,732,326	2,197,574
退職給付費用	2,282,800	1,226,220	1,056,580
厚生福利費	6,766,900	3,526,860	3,240,040
借室料	14,918,100	9,972,234	4,945,866
会議運営費	5,149,000	7,063,000	△ 1,914,000
旅費交通費	7,158,700	7,473,120	△ 314,420
通信運搬費	3,274,700	2,762,460	512,240
印刷製本費	2,500,000	0	2,500,000
消耗品費	1,102,400	900,720	201,680
什器備品費	121,000	61,740	59,260
リース料	1,200,000	621,900	578,100
修繕費	21,000	49,500	△ 28,500
諸謝金及顧問料	2,743,200	625,200	2,118,000
文献・資料費	289,500	258,360	31,140
研修費	206,000	95,280	110,720
交際費	784,000	803,440	△ 19,440
協議費	93,000	108,700	△ 15,700
システム保守・支援費	8,964,500	3,436,800	5,527,700
光熱水料費	400,000	264,000	136,000
手数料	509,400	213,240	296,160
租税公課	1,100,000	660,000	440,000
減価償却費	3,229,200	1,402,133	1,827,067
敷金償却費	137,700	82,621	55,079
雑費	2,078,000	595,800	1,482,200
管理費計	103,103,900	70,119,820	32,984,080
経常費用計	1,333,128,000	1,386,915,254	△ 53,787,254
当期経常増減額	△ 137,893,000	△ 89,462,254	△ 48,430,746
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 137,893,000	△ 89,462,254	△ 48,430,746
一般正味財産期首残高	1,643,667,769	1,756,689,939	△ 113,022,170
一般正味財産期末残高	1,505,774,769	1,667,227,685	△ 161,452,916
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	1,505,774,769	1,667,227,685	△ 161,452,916

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

事業計画及び収支予算書に関連する資金調達や設備投資の見込みについては、内閣府に報告する必要があります。

当協会における、第48期（2020年9月1日～2021年8月31日）の当該見込みについては、以下のとおり内閣府に報告いたします。

事業 年度	自2020年 9月 1日 至2021年 8月 31日	法人コード 法人名	A005117 公益社団法人日本監査役協会
----------	-------------------------------	--------------	--------------------------

資金調達及び設備投資の見込みについて

（１）資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		☐	あり	☒	なし
事業 番号	借入先	金額	使途		

（２）設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		☐	あり	☒	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途		

決議事項 第1号議案 理事12名及び監事1名補欠選任の件

理事13名及び監事1名が辞任となるため、理事12名及び監事1名の補欠選任をお願いするものです。

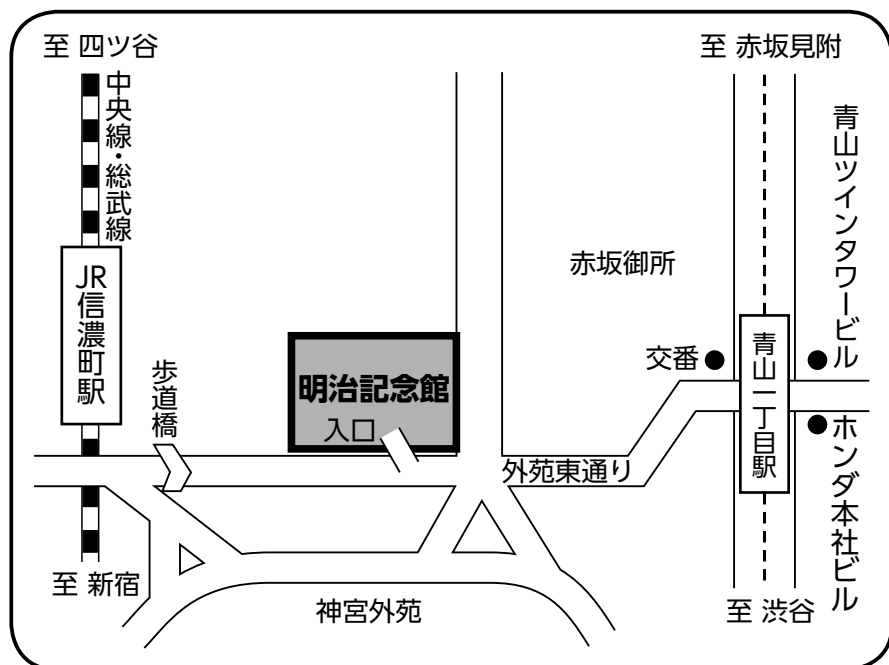
第48期 理事及び監事候補者名簿

候補	番号	氏 名	職 業
理 事 候 補 者	1	植 松 弘 成	ダ イ キ ン 工 業 (株) 監 査 役
	2	漆 間 道 宏	九 州 電 力 (株) 監 査 等 委 員
	3	川 島 勇	日 本 電 気 (株) 監 査 役
	4	佐 藤 雅 敏	三 井 不 動 産 (株) 常 任 監 査 役
	5	関 秀 明	(株) 日 立 製 作 所 監 査 委 員
	6	彗 田 均	近鉄グループホールディングス(株) 常 勤 監 査 役
	7	田 村 典 正	中 国 電 力 (株) 監 査 等 委 員
	8	藤 田 裕 一	東 京 海 上 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株) 常 勤 監 査 役
	9	松 下 克 則	(株) 北 洋 銀 行 常 勤 監 査 役
	10	水 野 修	ジ ャ ニ ス 工 業 (株) 監 査 等 委 員
	11	山 田 龍 彦	東 海 旅 客 鉄 道 (株) 常 勤 監 査 役
	12	横 江 喜 夫	イ サ ム 塗 料 (株) 監 査 等 委 員
監 事 候 補 者	13	衛 藤 純 二	日 本 シ ス テ ム ウ エ ア (株) 監 査 等 委 員

定時会員総会会場ご案内図

日時：令和2年11月12日（木曜日）午後1時30分開始

場所：明治記念館 2階「富士の間」



【交通のご案内】

●お車でお越しになる場合

- ・首都高速4号線（外苑出口）より1分

*160台まで収容できる専用駐車場がございます。

●電車・バスでお越しになる場合

- ・JR中央・総武線信濃町駅より下車徒歩3分
- ・東京メトロ（銀座線・半蔵門線）・都営地下鉄（大江戸線）青山一丁目駅より下車（2番出口）徒歩6分
- ・都営地下鉄（大江戸線）国立競技場駅下車（A1出口）徒歩6分
- ・都バス（品97）品川車庫前－新宿駅西口「権田原・明治記念館前」下車徒歩1分